

消防緊急情報システム

部分更新機器調達仕様書

令和 5 年度

宮崎市消防局

目 次

第1章 総 則

1	目 的	1
2	指令センター設備の定義	1
3	納入条件	1
4	引渡日及び賃貸借期間	1
5	瑕疵担保	2
6	疑 義	2

第2章 共通指定事項

1	指令センター設備の基本事項	3
2	設置場所	4
3	機密保護	4
4	NTT回線について	4

第3章 指令センター設備の概要

1	指令センター設備の機器構成	5
2	使用条件	8
3	使用部品規格	8
4	電氣的規格	8

第4章 各装置別機器仕様

1	指令装置	9
2	指令電送装置（機器更新）	13
3	出動車両運用管理装置（機器更新）	14
4	システム監視装置（機器更新）	15
5	電源設備	15
6	ネットワーク装置（機器更新）	16
7	セキュリティ装置（機器更新）	17
8	統合型位置情報システム（機器更新）	17

9	情報共有システム（機器更新）	17
10	メール119システム（機器更新）	18
11	災害メールシステム（機器更新）（消防職員／消防団指令システム）	18
12	支援情報システム（機器更新）	19
第5章 各装置別機能仕様		
1	指令装置	21
2	指令電送装置（機器更新）	44
3	出動車両運用管理装置（機器更新）	45
4	システム監視装置（機器更新）	51
5	電源設備	51
6	ネットワーク装置（機器更新）	52
7	セキュリティ装置（機器更新）	52
8	統合型位置情報システム（機器更新）	52
9	情報共有システム（機器更新）	53
10	メール119システム（機器更新）	54
11	災害メールシステム（機器更新）（消防職員／消防団指令システム）	54
12	支援情報システム（機器更新）	56

第1章 総 則

1 目 的

本仕様書は、宮崎市消防局が調達する、消防緊急情報システム部分更新（以下「本事業」という。）の仕様について必要な事項を定めるものとする。

本事業は、宮崎市消防局に設置する指令管制業務及び指令管制支援業務を行う装置及び、これらの付帯設備（以下「指令センター設備」という。）のシステム部分更新に必要な機器等（業務要件定義、基本設計、機能設計、内部設計、製造、単体テストを含む。以下「リース機器等」という）の賃貸借を行うものである。なお、システム構築、据付、調整については宮崎市消防局が別途調達する事業で行うものとする。

2 指令センター設備の定義

本指令センター設備は、消防本部の中核機構部門の役割を果たすものであり、火災・救急等をはじめとする各種消防業務における通信連絡体制を迅速、かつ、的確に処理して消防活動の効果的運用を図り、被害を最小限度にとどめることにより、住民の生命・財産を保護し福祉の増進に寄与することを目的として設置するものであり、119番通報の受付、消防・救急等の出動指令・車両運用管理、病院連絡等の救急業務の効率的運用、各種消防業務に関する情報処理、消防車及び救急車等との無線情報通信等を一括して、円滑、効率的に行い得る機能を有するものであること。

3 納入条件

リース機器等の納入条件は以下の通りとする。

- (1) リース機器等は、本仕様同等以上の性能を有し、既存設備の日本電気(株)製の消防緊急情報システム関連機器及びその付随設備並びに関係システムとの連係が保障されること。
また、機器一覧表の備考欄に指定品とあるものについては、必ず指定品を納入すること。
- (2) リース機器等は、一次保守サービス拠点が宮崎市内にあり、対応要請後迅速に現地に赴き障害対応が可能なメーカーの機器であり、別途契約している指令システム関連設備保守点検業務委託の受注者と連携を図り迅速に対応できること。
- (3) リース機器等の納入にあたっては、消防局もしくは別契約する消防緊急情報システム部分更新業務委託業者が定める開発スケジュールに沿った指定納期及び指定する場所に受注者の負担で納入すること。
- (4) リース機器等には、納入業者名・リース期間（開始～終了）等必要な情報をラベルに記載して添付し、納品すること。
- (5) リース機器等に必要となるユーザ登録や保証書等について、納入に必要となる書類の記入、登録の手続きを行うこと。
- (6) リース満了後は、すべて無償譲渡とすること。
- (7) その他納品に関して、消防局の要望に対して柔軟に対応すること。

4 引渡日及び賃貸借期間

引 渡 日：令和6年1月31日

賃貸借期間：令和6年2月1日～令和8年9月30日（32ヶ月）

5 瑕疵担保

賃貸借開始後1年間以内にリース機器等の製造等の不良で生じた不具合事項は、受注者が速やかにかつ無償で修復すること。なお、以下の場合、適用除外とする。

- (1) 発注者または第三者による輸送・移動時の落下・衝撃等、取り扱いが適正でないために生じた故障及び損傷。
- (2) 発注者または第三者による使用上の誤り、あるいは不当な改造・修理による故障及び損傷。
- (3) 天災地変等の外部要因に起因する故障及び損傷。

6 疑義

この仕様書に記載のない事項又は疑義が生じた事項については、発注者と受注者とが協議のうえ決定するものとする。

第2章 共通指定事項

1 指令センター設備の基本事項

指令センター設備を構成する各装置は本事業の目的から耐久性と高信頼性を有するものとし、特に次の事項を満足するものとする。

- (1) 各装置は、保守点検が容易に行える構造のものであること。
- (2) 各装置は、それぞれの用途に応じた操作性及び機能を重視したものであるほか、その形状・色調は他の機器と調和のとれたものであること。
- (3) 指令センター設備は、通信系・コンピュータ系のシステムで構成されるが、一部のサブシステムの障害により全システムの障害へと波及しないよう設計されたものであること。また、自動出動指定装置などのコンピュータ障害時においても部隊運用に必要な車両動態管理は指令台操作部において行えるものとする。
- (4) 携帯電話からの119通報直接受信方式等への拡張や改造の対応、信頼性と保守一貫性に配慮すること。
- (5) 取り扱い上、特に注意を要する箇所及び危険な場所には、その旨を表示すること。
- (6) 既設装置から新装置への切替えに際し、支障をきたさぬよう充分留意して実施すること。
- (7) 指令台、指令制御装置、非常用指令設備は、119番回線のデジタル化に対応できること。
- (8) 指令センター設備は将来の機能拡充や機能追加・機器の増設が容易に対応できるものとし、最先端の技術を駆使した設計であること。また、将来の技術革新に準拠した機能向上に対応できる構造であること。
- (9) ソフトウェアについては、本仕様書の要望に従い、データの修正が容易に行えるよう配慮すること。
- (10) 各装置は、コンパクト化・低消費電力化・低騒音化が図られたものとし、連続稼働に耐える信頼性を有すること。
- (11) 指令管制業務を停止することなく保守作業を実施できる構造であること。

2 設置場所

(1) 消防本部設備の設置場所は、次のとおりとする。

宮崎市消防局： 宮崎市和知川原1丁目64番地2

(2) 署所設備の設置場所は、次のとおりとする。

北消防署 : 宮崎市和知川原1丁目64番地2
東分署 : 宮崎市吉村町嶋田甲744番地1
北部出張所 : 宮崎市佐土原町下那珂12900番地
西部出張所 : 東諸県郡国富町大字嵐田2416番地1
住吉救急出張所 : 宮崎市大字芳士62番地2
南消防署 : 宮崎市大字本郷北方3160番地1
中部出張所 : 宮崎市生目台東1丁目2番地1
南部出張所 : 宮崎市清武町大字今泉甲3609番地5
青島出張所 : 宮崎市青島1丁目8番9号
国富町役場 : 東諸県郡国富町大字本庄4800
綾町役場 : 東諸県郡綾町南俣515
広域防災センター : 宮崎市吉村町嶋田甲744番地1
応急手当研修センター : 宮崎市大塚台西2丁目18番1

3 機密保護

宮崎市消防局が受注者に提供するデータ等は機密保護に注意し、その内容を外部に漏らしてはならない。

4 NTT回線について

- (1) 本指令センター設備の設置に伴い、移設及び増設が必要となる局線、専用線等の手続きに要する経費は、受注者の負担とする。
- (2) 本指令センター設備の設置に伴い、竣工以前に必要な局線、専用線等の使用料等は、受注者の負担とする。

第3章 指令センター設備の概要

1 指令センター設備の機器構成

別途契約の賃貸借（以下リースという）機器及び既設機器の数量は、次表のとおり。

項	機 器 名	数 量	備 考
1	指令装置		(日本電気株式会社製)
	(1) 指令台・指揮台・無線統台	5台	既設流用（音声制御部およびマルチパネルの部品交換を行うこと。） 既設指令台用ヘッドセット26式を納入すること。
	(2) 指令台サーバ	1式	機器更新
	(3) 自動出動指定装置		
	ア 制御処理装置	2式	機器更新：2台での冗長化構成
	イ 自動出動指令装置 (クライアント)	5台	機器更新：タッチディスプレイ
	(4) データメンテナンス装置	1台	機器更新
	(5) 多目的情報端末	5台	機器更新：タッチディスプレイ
	(6) 受付補助端末	5台	機器更新：タッチディスプレイ
	(7) 地図等検索装置		
	ア 地図等検索端末	5台	機器更新
	(8) 周辺構成装置		
	ア 指令制御装置	1式	既設流用
	イ 非常用指令設備	1式	既設流用
	ウ 音声合成装置	1式	既設流用
	エ 長時間録音装置	1式	既設流用
	オ 気象情報収集装置	1式	既設流用
	カ 拡張台	2台	既設流用

項	機 器 名	数 量	備 考
	キ プリンタ	1 台	既設流用
	ク カラープリンタ	1 台	既設流用
	ケ スキャナ	1 台	既設流用
	コ 署所端末装置	1 1 式	既設流用
	サ 表示盤端末	1 式	既設流用
	シ 表示盤		既設流用
	(ア) 車両運用表示盤	1 面	既設流用
	(イ) 支援情報表示盤	1 面	既設流用
	(ウ) 多目的情報表示装置	1 式	既設流用
	ス グループウェア装置	1 式	既設流用
2	指令電送装置		(日本電気株式会社製)
	(1) 指令情報送信装置	1 式	機器更新
	(2) 指令情報出力装置	9 式	機器更新
	(3) 指令書出力端末	9 式	機器更新
3	出動車両運用管理装置		(日本電気株式会社製)
	(1) 管理装置	1 式	機器更新 (二重化対応)
	(2) 車両運用端末装置 (Ⅲ型)	4 5 式	機器更新: AVM一体型ナビゲーション端末装置
4	システム監視装置	1 式	機器更新 (日本電気株式会社製)
5	電源設備		
	(1) 無停電電源装置 (本部用)	1 式	機器更新
	(2) 無停電電源装置 (署所用)	1 5 式	既設流用
	(3) 直流電源装置 (48V系)	1 式	既設流用

項	機 器 名	数 量	備 考
6	ネットワーク装置		
	(1) コアスイッチ	1 式	機器更新
	(2) アクセススイッチ	1 式	機器更新
	(3) アクセスルータ	1 式	機器更新
7	セキュリティ装置		
	(1) ファイアウォール	1 式	機器更新
	(2) セキュリティサーバ	1 式	機器更新
	(3) ウイルス検疫装置	1 式	機器更新
8	統合型位置情報システム	1 式	機器更新（日本電気株式会社製）
9	情報共有システム		（日本電気株式会社製）
	(1) W e bサーバ	1 台	機器更新
	(2) 情報共有端末	9 台	機器更新
10	メール 1 1 9システム		機器更新（日本電気株式会社製）
11	災害メールシステム		機器更新（日本電気株式会社製）
12	支援情報システム		（日本電気株式会社製）
	(1) 支援情報制御装置	1 式	機器更新
	(2) 支援情報バックアップサーバ	1 式	機器更新
	(3) 支援情報メンテナンス装置	1 式	機器更新
	(4) 支援情報端末装置	110 台	機器更新
	(5) 統合グラフィックソフト	2 6 式	機器更新
	(6) プリンタ	2 0 台	機器更新

2 使用条件

指令センター設備の使用条件は、次によるものとする。

- (1) 周囲温度 (室内) 10℃～32.5℃
- (2) 周囲湿度 (室内) 20%～80%
- (3) 連続動作 連続使用が可能であること。

3 使用部品規格

- (1) 日本産業規格 (JIS)
- (2) 通信機用部品はJIS若しくは東西日本電信電話株式会社仕様品又はそれ以上の性能を有する部品であること。

4 電氣的規格

各装置の規格は、次によるものとする。

- (1) 制御方式 電子制御方式
- (2) 有線接続等の条件
 - ア ダイアル方式 回転ダイアル式 (10PPS 又は 20PPS) 又は
押しボタンダイアル式
プッシュダイアル方式
 - イ 線路条件 次の値を基準とするが、設置地域の電話局の条件を考慮したものであること。
指令回線 3,000Ω以下 (ループ抵抗)
119番回線 直流式 3,000Ω以下 (ループ抵抗)
交流式 1,000Ω以下 (ループ抵抗)
ISDN回線に対応可能であること。
なお、内線・PBX接続回線・局線及び専用回線条件については、(財)電気通信端末機器審査協会の定める技術基準によるものとする。
- (3) 絶縁抵抗及び絶縁耐圧 電気設備の技術基準による。
- (4) 接地抵抗 電気設備の技術基準による。

第4章 各装置別機器仕様

消防緊急通信システムは前章で定める装置群で構成されるもので、次の構造、性能を備えるものであること。

1 指令装置

(1) 指令台・無線統制台・指揮台（既設流用）

本装置は、既装置を流用し継続利用するものとする。ただし、既設指令台用の音声制御用基盤を5式、指令台マルチパネルを5式調達すること。

(2) 指令台サーバ（装置更新）

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

(ア) 装置構成、構造等

- a ラックマウント型

(イ) 装置仕様

- a CPU インテル(R) Core(TM) i3-6100TE(2.70GHz)と同等以上
- b メモリ 8GB以上
- c 補助記憶装置 300GB以上
- d OS Windows
- e 入力電源電圧 AC-100V ±10%

(3) 自動出動指定装置

ア 自動出動指定装置サーバ（装置更新）

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

(ア) 装置構成、構造等

- a サーバは独立型2台による二重化構成とし、障害時には自動切替が行えること
- b ラックマウント型

(イ) 装置仕様

- a CPU インテル(R) Xeon(R) E3-1270v6 と同等以上
- b メモリ 8GB以上
- c 補助記憶装置 600GB以上（RAID1、ホットスペア構成）
- d 外部記憶装置 磁気ディスクまたは光学ディスク等
- e OS RedHatEnterpriseLinux
- f ディスプレイ 15インチコンソールディスプレイ

イ 自動出動指定装置端末（クライアント）

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

(ア) 装置構成、構造等

- a デスクトップ型

(イ) 装置仕様

- a CPU インテル(R) Core i3-6100 と同等以上
- b メモリ 8GB以上
- c 補助記憶装置 500GB以上 (RAID1)
- d 外部記憶装置 磁気ディスクまたは光学ディスク等
- e OS Windows
- f 入力方式 マウス、タッチディスプレイ入力及びキーボード入力
- g ディスプレイ
 - ・表示画面 20型以上 (タッチディスプレイ)
 - ・画面解像度 1920×1080ドット以上
 - ・表示色カラー 1670万色以上

(4) データメンテナンス装置 (装置更新)

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置構成、構造等

- a デスクトップ型

イ 装置仕様

- a CPU インテル(R) Core i3-6100 と同等以上
- b メモリ 4GB以上
- c 補助記憶装置 500GB以上 (RAID1)
- d 外部記憶装置 磁気ディスクまたは光学ディスク等
- e OS Windows
- f 入力方式 マウス入力及びキーボード入力
- g ディスプレイ
 - ・表示画面 21.5型以上 (カラーワイド液晶ディスプレイ)
 - ・画面解像度 1920×1080ドット以上
 - ・表示色カラー 1670万色以上

(5) 多目的情報端末 (装置更新)

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置構成、構造等

- a デスクトップ型

イ 装置仕様

- a CPU インテル(R) Core i3-6100 と同等以上
- b メモリ 8GB以上
- c 補助記憶装置 500GB以上 (RAID1)
- d 外部記憶装置 磁気ディスクまたは光学ディスク等
- e OS Windows
- f 入力方式 マウス、タッチディスプレイ入力及びキーボード入力
- g ディスプレイ

- ・表示画面 20型以上（タッチディスプレイ）
- ・画面解像度 1920×1080ドット以上
- ・表示色カラー 1670万色以上

(6) 受付補助端末（装置更新）

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置構成、構造等

a デスクトップ型

イ 装置仕様

- a CPU インテル(R) Core i3-6100 と同等以上
- b メモリ 8GB以上
- c 補助記憶装置 500GB以上（RAID1）
- d 外部記憶装置 磁気ディスクまたは光学ディスク等
- e OS Windows
- f 入力方式 マウス、タッチディスプレイ入力及びキーボード入力
- g ディスプレイ
 - ・表示画面 20型以上（タッチディスプレイ）
 - ・画面解像度 1920×1080ドット以上

(7) 地図等検索装置（装置更新）

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置構成等

a デスクトップ型

イ 装置仕様

- a CPU インテル(R) Core i3-6100 と同等以上
- b メモリ 8GB以上
- c 補助記憶装置 500GB以上（RAID1）
- d 外部記憶装置 磁気ディスクまたは光学ディスク等
- e OS Windows
- f ディスプレイ
 - ・表示画面 20型以上（タッチディスプレイ）
 - ・画面解像度 1920×1080ドット以上
 - ・表示色カラー 1670万色以上
- g 入力方式 マウス、タッチディスプレイ入力及びキーボード入力

(8) 周辺構成装置

指令措置に接続される次の周辺構成装置は、既設装置を継続利用する。

各装置は、既存機能を踏襲すること。

- (ア) 指令制御装置（既設流用）
- (イ) 非常用指令設備（既設流用）
- (ウ) 音声合成装置（既設流用）
- (エ) 長時間録音装置（既設流用）
- (オ) 気象情報収集装置（既設流用）

- (カ) 拡張台 (既設流用)
- (キ) プリンタ (既設流用)
- (ク) カラープリンタ (既設流用)
- (ケ) スキャナ (既設流用)
- (コ) 署所端末装置 (既設流用)
- (サ) 表示盤端末 (既設流用)
- (シ) 表示盤 (既設流用)
 - a 車両運用表示盤 (既設流用)
 - b 支援情報表示盤 (既設流用)
 - c 多目的情報表示装置 (既設流用)
- (ス) グループウェア装置 (既設流用)

2 指令電送装置（機器更新）

(1) 指令情報送信装置

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置構成、構造等

- a デスクトップ型

イ 装置仕様

(2) 指令情報出力装置

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置構成、構造等

- a デスクトップ型

イ 装置仕様

- a CPU インテル(R) Core i3-6100 と同等以上
- b メモリ 4GB以上
- c 補助記憶装置 500GB以上 (RAID1)
- d 外部記憶装置 磁気ディスクまたは光学ディスク等
- e OS Windows
- f 入力方式 マウス入力及びキーボード入力
- g ディスプレイ
 - ・表示画面 21.5型以上 (カラーワイド液晶ディスプレイ)
 - ・画面解像度 1920×1080ドット以上

(3) 指令書出力装置（プリンター）

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置仕様

- a 印字方式 電子写真方式
- b 解像度 1200dpi×1200dpi以上
- c 印字速度 A4(横)38頁/分以上、A3 23頁/分以上
- d ファーストプリント時間 約6.0秒以内 (ウォームアップ時間含まず)
- e ウォームアップ時間：電源投入から19秒必要 (23°C) (スリープモード時は16秒)
- f 印字文字 日本語、英数、カナ
- g 構造 卓上型

3 出動車両運用管理装置（機器更新）

(1) 管理装置（親局装置）（機器更新）

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置構成、構造等

- a 冗長化構成とし、障害発生時には人手を介することなく予備系に自動切替えできること。

イ 装置仕様

- a 伝送回線 デジタル専用線もしくは広域イーサネット
- b 伝送速度 64kbps以上
- c 登録車両数 100車両以上
- d 動態情報数 25種類以上（事案経過含む）
- e 電源電圧 AC100±10%以内
- f CPU インテル(R) Xeon(R) E3-1220v3(3.10GHz, 4C/4T)と同等以上
- g メモリ 4GB以上
- h OS LINUX
- i 補助記憶装置 300GB以上（ミラーリング、ホットスワップ対応）

(2) 車両運用端末装置（AVM／ナビゲーション一体型端末装置）（機器更新）

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置構成、構造等

- a モニター部と制御部は一体型構造であること。
- b モニター部はタッチパネル方式で、8型または12型液晶ディスプレイとし、画面解像度はXGA（1,024＊768ドット）対応し住宅地図まで詳細にカラー表示することができること。
- c モニター部は画面スイッチを押下することで、モニター画面のバックライトの消灯／点灯が行えること。ただし車両運用端末装置自体は動作継続すること。
- d タッチパネルは出動隊が手袋着用の上でもスムーズな操作が可能であること。
- e データ記録媒体はSSD方式とし、車両搭載の振動を考慮したものであること。
- f 車のバッテリーから本体を取り外した時に現在時刻が保持できるよう、バックアップ電池を内蔵していること。
- g 準天頂衛星からの災害・危機管理通報サービスを受信可能であること。
- i 各構成機器は、車両の振動等による影響を受けない構造であること。
- k 車両に設置する方法については、発注者と協議すること。
- m 出動指令情報を受信した場合、出動隊が車両に乗車してエンジンをかける前の無人状態でも、自動的に25秒程度で起動する自動起動機能を有すること。なお、この際の待機消費電流は7mAまでとし、車両バッテリー残量が一定値を下回った場合、自動的に電流供給を停止する機能を有すること。
- n 署所待機中の常時充電が不要であること。

イ 装置仕様

- a 通信方法 (株)NTTドコモLTE携帯電話回線
- b 電源 電源電圧12V系車両及び24V系車両に搭載できること
- c モニター部 全面タッチパネル方式
12型液晶モニター（XGA）

- e 起動時間 15秒以内 (エンジンONからの起動時)
- f 消費電流 2.8A (稼働時)
- g CPU インテル®Atom 1.33GHz Dual Core以上
- h メモリ 8GB以上
- i OS Windows10 IoT Enterprise LTSC 2019
- j 無線LAN機能 IEEE802.11b/g/n/ac 準拠

4 システム監視装置 (機器更新)

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置構成、構造等

a デスクトップ型

イ 装置仕様

- a CPU インテル(R) Core i3-6100 と同等以上
- b メモリ 4GB以上
- c 補助記憶装置 500GB以上 (RAID1)
- d 外部記憶装置 磁気ディスクまたは光学ディスク等
- e OS Windows
- f 入力方式 マウス入力及びキーボード入力
- g ディスプレイ
 - ・表示画面 21.5型以上 (カラーワイド液晶ディスプレイ)
 - ・画面解像度 1920×1080ドット以上
 - ・表示色カラー 1670万色以上

5 電源設備 (機器更新)

(1) 無停電電源装置 (本部用) (機器更新)

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置構成、構造等

- a 故障、バッテリー運転等) をシステム監視装置等に表示できること。

イ 装置仕様

- a 運転方式 常時インバータ運転/直送電源待機方式
- b 停電時切替 無瞬断切替
- c 周波数・波形歪率 50/60Hz、10%以下
- d 入力電圧 交流3φ200V±10%又は、1φ200/100V±10%以内
- e 出力電圧 交流1φ100V±10%以内
- f 定格出力容量 負荷側の最繁時の消費電流を供給できること。
- g 蓄電池形式 MSE型相当
- h 蓄電池容量 停電時100%負荷で10分以上の補償が可能な容量であること。
- i 構造 据置型

※容量については、15KVAを想定するが、詳細は協議とする。

(2) 無停電電源装置 (署所用) (既設流用)
本装置は既設設備を流用し継続利用すること。

(3) 直流電源装置 (48V系) (既設流用)
本装置は既設設備を流用し継続利用すること。

6 ネットワーク装置 (機器更新)

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

(1) コアスイッチ

ア 装置仕様

(ア) インターフェイス	10/100/1000BASE-T以上
(イ) スイッチング容量	288Gbps以上
(ウ) ルーティング機能	スタティックルーティング、OSPF
(エ) 転送レート	180Mpps以上
(オ) 管理機能	SNMP、NTP、Syslog、Telnet
(カ) その他機能	VLAN、リンクアグリゲーション、MSTP、QoS、ループ保護機能

(2) アクセススイッチ (インテリジェント)

ア 装置仕様

(ア) インターフェイス	10/100/1000BASE-T以上
(イ) スイッチング容量	20Gbps以上
(ウ) 転送レート	14.8Mpps以上
(エ) 管理機能	SNMP、NTP、Syslog、Telnet
(オ) その他機能	VLAN、リンクアグリゲーション、MSTP、QoS、ループ保護機能

(3) アクセススイッチ (ノンインテリジェント)

ア 装置仕様

(ア) インターフェイス	10/100/1000BASE-T以上
(イ) スイッチング容量	16Gbps以上
(ウ) 転送レート	11.9Mpps以上
(エ) 管理機能	無し
(オ) その他機能	VLAN、QoS、接続認証などの機能無し

(4) アクセスルータ

ア 装置仕様

(ア) インターフェイス	10/100/1000BASE-T以上
(イ) ルーティング機能	スタティックルーティング、OSPF、BGP
(ウ) 管理機能	SNMP、NTP、Syslog、Telnet
(エ) その他機能	VLAN、QoS、IPパケットフィルタリング、ループ保護機能、リンクアグリゲーション、VRRP、VRF-Lite

(5) ネットワーク監視装置

ア 装置仕様

(ア) CPU	インテル(R) Xeon E-2224 と同等以上
(イ) メモリ	8GB以上
(ウ) 補助記憶装置	1TB以上(ミラーリング)
(エ) OS	Microsoft Windows

7 セキュリティ装置 (機器更新)

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

(1) 装置仕様

ア ファイアウォール

(ア) インターフェイス	GbE LANインターフェイス、GbE WANインターフェイス、GbE DMZインターフェイス
(イ) ファイアウォールスループット	9Mpps 以上
(ウ) ファイアウォール同時セッション(TCP)数	700,000以上
(エ) セキュリティ機能	ファイアウォール機能、VPN機能
(オ) ルーティング機能	スタティックルーティング、OSPF
(カ) 管理機能	SNMP、NTP、Syslog、Telnet

イ セキュリティ装置

(ア) CPU	インテル(R) Xeon E-2224 と同等以上
(イ) メモリ	8GB以上
(ウ) 補助記憶装置	1TB以上(ミラーリング)
(エ) OS	Microsoft Windows

8 統合型位置情報システム (機器更新)

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

(1) 装置構成、構造等

ア 位置情報受信装置	1式
イ IP-VPN接続ルータ	2式

(2) 装置仕様

ア 位置情報受信装置

(ア) CPU	インテル(R) Xeon(R)Silver4208(2.10GHz) と同等以上
(イ) メモリ	8GB 以上
(ウ) 補助記憶装置	300GB 以上
(エ) OS	Linux
(オ) 入力電源電圧	AC-100V ±10%

イ IP-VPN接続ルータ

- (ア) インターフェイス 10/100/1000BASE-T以上
- (イ) ルーティング機能 スタティックルーティング、OSPF、BGP
- (ウ) 管理機能 SNMP、SNTP、Syslog、Telnet
- (エ) その他機能 VLAN、QoS、ループ保護機能、リンクアグリゲーション、VRRP、VRF-Lite

9 情報共有システム (機器更新)

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

(1) WEBサーバ

ア 装置仕様

- (ア) CPU インテル(R) Xeon(R) E3-1270v6 と同等以上
- (イ) メモリ 4GB以上
- (ウ) 補助記憶装置 900GB以上 (RAID1、ホットスペア構成)
- (エ) 外部記憶装置 磁気ディスクまたは光学ディスク等
- (オ) OS Windows Server
- (カ) 入力方式 マウス入力及びキーボード入力

(2) 情報共有端末

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置仕様

- (ア) CPU インテル(R) Core i3-6100 と同等以上
- (イ) メモリ 4GB以上
- (ウ) 補助記憶装置 500GB以上 (RAID1)
- (エ) 外部記憶装置 磁気ディスクまたは光学ディスク等
- (オ) OS Windows
- (カ) 入力方式 マウス入力及びキーボード入力
- (キ) ディスプレイ
 - ・表示画面 21.5型以上 (カラーワイド液晶ディスプレイ)
 - ・画面解像度 1920×1080ドット以上
 - ・表示色カラー 1670万色以上

10 メール119システム (機器更新)

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置仕様

- (ア) CPU インテル(R) Core i3-6100 と同等以上
- (イ) メモリ 4GB以上
- (ウ) 補助記憶装置 500GB以上 (RAID1)
- (エ) 外部記憶装置 磁気ディスクまたは光学ディスク等
- (オ) OS Windows
- (カ) 入力方式 マウス入力及びキーボード入力
- (キ) ディスプレイ
 - ・表示画面 21.5型以上 (カラーワイド液晶ディスプレイ)

- ・画面解像度 1920×1080ドット以上
- ・表示色カラー 1670万色以上

11 災害メールシステム（消防職員／消防団指令システム）（機器更新）

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

ア 装置仕様

- (ア) CPU インテル(R) Core i3-6100 と同等以上
- (イ) メモリ 4GB以上
- (ウ) 補助記憶装置 500GB以上 (RAID1)
- (エ) 外部記憶装置 磁気ディスクまたは光学ディスク等
- (オ) OS Windows
- (カ) 入力方式 マウス入力及びキーボード入力
- (キ) ディスプレイ
 - ・表示画面 21.5型以上 (カラーワイド液晶ディスプレイ)
 - ・画面解像度 1920×1080ドット以上
 - ・表示色カラー 1670万色以上

12 支援情報システム（機器更新）

本装置は、次の構造、性能を満たすものとする。

(1) 支援情報制御装置（DBサーバ/APサーバ） 1式

ア 装置仕様

- (ア) CPU インテル(R) Xeon(R) プロセッサSilver 4214R と同等以上
- (イ) メモリ 32GB以上
- (ウ) 補助記憶装置 300GB以上 (RAID5 同等以上)
- (エ) 外部記憶装置 内蔵DVD-ROM
- (オ) LANインターフェース 1000BASE-T
- (カ) OS CentOS 7 同等以上
- (キ) データベース PostgreSQL

(2) 支援情報バックアップサーバ 1式

ア 装置仕様

- (ア) CPU インテル(R) Xeon(R) プロセッサSilver 4214R と同等以上
- (イ) メモリ 32GB以上
- (ウ) 補助記憶装置 1.5TB以上 (RAID5 以上)
- (エ) 外部記憶装置 内蔵DVD-ROM
- (オ) LANインターフェース 1000BASE-T
- (カ) OS CentOS 7 同等以上

- (3) 支援情報メンテナンス装置 1式
- ア 装置仕様
- LAN接続にて支援情報制御装置と接続を行い、メンテナンスを実施できること。
- (ア) CPU インテル(R) Corei3 と同等以上
- (イ) メモリ 8GB以上
- (ウ) 補助記憶装置 40GB以上
- (エ) 外部記憶装置 内蔵DVDS u p e r M U L T I
- (オ) OS Windows10 Enterprise(LTSC) (64bit)またはWindows10 Pro
- (カ) 標準添付ソフト Office Professional 2016/2019
Microsoft Edge(Chromium) または
Google Chrome
- (キ) ディスプレイ
- ・表示画面 17型以上カラー液晶
 - ・画面解像度 1,280×1,024ドット以上
 - ・表示色カラー 1670万色以上
- (4) 支援情報端末装置 110式
- ア 装置仕様
- (ア) CPU インテル(R) Corei3 と同等以上
- (イ) メモリ 4GB以上
- (ウ) 補助記憶装置 40GB以上
- (エ) 外部記憶装置 内蔵DVDS u p e r M U L T I
- (オ) OS Windows10 Enterprise(LTSC) (64bit) またはWindows10 Pro
- (カ) LAN接続にて情報処理装置と接続を行い、データの参照や入力・変更を行うものであること。
- (キ) 標準添付ソフト Office Professional 2016 /2019
Microsoft Edge(Chromium)または、
Google Chrome
- (ク) ディスプレイ
- ・表示画面 17型以上カラー液晶
 - ・画面解像度 1,280×1,024ドット以上
 - ・表示色カラー 1670万色以上
- (ケ) キーボード J I S 配列
- (5) 統合グラフィックソフト 26式
株式会社ジャストシステム社製 花子2022相当品
- (6) プリンタ 20式
- ア 装置仕様
- (ア) 印字方式 電子写真方式
- (イ) 解像度 1,200dpi×1,200dpi以上
- (ウ) 印字速度 A4(横) 28枚/分以上
- (エ) 印字用紙 A3(最大)

第5章 各装置別機能仕様

消防緊急通信システムは前章で定める装置群で構成されるもので、次の機能を備えるものであること。

1 指令装置

(1) 指令台・無線統制台・指揮台（既設流用）

本装置は、既装置を流用し継続利用するものとする。ただし、別途調達する音声制御部の部品交換及びマルチパネルの交換を行うこと。

(2) 指令台サーバ（機器更新）

指令装置の運用管理サーバ

本装置は、別途調達する指令台サーバに機器更新を行い、既設機能を踏襲すること。

(3) 自動出動指定装置（機器更新）

本装置はシステムの自動化機能を制御するものであり、指令装置、指揮台、表示盤、地図検索装置、出動車両運用管理装置等が接続できること。

また、タッチディスプレイ上からの操作により機能呼出が行えること。文字情報の入力については、キーボード及びソフトキーボード（画面よりボタン入力）、手書き文字認識のいずれからも行えること。

本装置は、別途調達する装置（自動出動指定装置（サーバー及びクライアント））を用いて機器更新を行い機能実現すること。

ア 事案開始処理

(ア) 指令装置より119番通報の受付を行うことで災害事案処理が開始でき、ディスプレイに災害種別入力及び当該電話局管内の町名一覧表示での災害地点検索のどちらの操作も即時に行えるように考慮された受付画面を表示すること。

また、119番通報以外で災害発生が通報された場合の災害事案処理は、初期画面からの操作により同様に災害事案処理が開始できること。

(イ) 通報受付から事案確定まで、次操作を促す為の操作フローを表示することができること。また、操作フローに操作毎の現在の状態（未完了／完了／注意喚起）を色分け表示できること。

(ウ) 共通受付、発信地照会、統計切断等の基本的な通信操作は自動出動ディスプレイからも操作が行えること。

(エ) 119通話の保留受付やモニタに連動して、各台のディスプレイに受付中の事案が連動表示されること。

(オ) 119通報の受付時、ナンバーディスプレイや強制取得により、取得した電話番号は通報者電話番号欄に反映できること。

UUI情報と共に他消防本部より119通報が転送された場合は、UUI情報の電話番号を取り込むことができること。

(カ) 指令業務の敏速化を図るため、事案受付中の座席に対して、他台から受付内容をモニタ接続し、事案のモニタ表示及び入力ができること。また、同一事案を複数席で処理できる同一事案複数台処理（ペアコン）機能、受付処理が混乱しないように主台・副台制御（部隊選別や指令等の権限制御）機能を有すること。

(キ) 誤報等の場合は、災害事案処理の中断処理ができること。

(ク) 事案扱い中に119番通報の受付を行った場合は、災害種別・災害住所の入力状況により、自動的に退避処理を行い、新たな事案を生成・表示することができること。

また、その際に退避した事案が活動中であれば、多目的ディスプレイ装置に転送表示することができること。

(ケ) 受付時に事前登録の雛形を利用した手書きメモ、およびキーボードからテキストメモを入力することができ、事案情報として登録できること。

イ 災害種別及び災害区分決定処理

(ア) 災害種別（火災、救急、救助、その他等）を入力できること。また、災害種別は9種類までの管理が行えること。

(イ) 災害種別決定後、具体的な災害区分（建物火災、林野火災、車両火災等）を入力できること。また、災害区分は2段階（大区分、小区分、それぞれ20種類まで）の管理ができること。

(ウ) 災害種別および災害区分に対し、種別・区分を決定する為に必要な各種判断基準を補足情報として表示できること。また、補足情報が設定されている箇所はアイコン等の表示により視覚的に判別できること。なお、補足情報は運用の変化に合わせて、ユーザメンテナンスが行えること。

(エ) 特殊な目標物で災害点が決定されていた場合には、自動的に災害区分を変更することができること（建物火災→中高層建物火災など）。

(オ) 災害種別毎に予告、無線連動予告設定、予告指令解除を音声合成装置と連動して行えること。また、予告指令は災害区分の決定に連動して行えること。なお、手動での予告指令は、災害種別決定時から出動指令までの任意のタイミングにて行えること。

(カ) 入力された災害区分により、事案確定後の救急事案・事故種別を自動的に決定することができること。

ウ 災害地点決定処理

災害発生場所（地点）の決定を住所の町丁目、目標物、電話番号、地図等検索装置からの災害地点情報逆送信等の入力によりできること。

(ア) キーワード検索

a キーワードを入力することにより、住所、目標物等の種類を問わず、検索条件に一致する結果を逐次一覧表示できること。

なお、キーワード検索の対象としては以下の情報を対象として検索できること。

- ・住所 : 名称、フリガナ
- ・目標物 : 目標物名称、目標物別名、目標物カナ名称、目標物電話番号
- ・防火対象物 : 名称、フリガナ、電話番号

b キーワードを複数入力することにより、住所、目標物等の種類を問わず、複合条件により一致する結果を逐次一覧表示できること。また、キーワードは最大5つ入力できること。

- c キーワードを使用した頭文字または中間文字検索により、一覧表示できること
- d 設定された検索条件は、扱い中の事案を退避し、初期画面に戻るまでの間、内容を保持することができること。
- e 検索結果一覧には以下のことができること。
 - ・住所、目標物等の種類を混在表示した一覧を表示できること。この時、混在表示した一覧には、名称の上部にフリガナが表示できること。
 - ・住所、目標物等の種類別表示ができ、種類を選択することにより種類毎の一覧を表示できること。この時、種類毎に絞った一覧には、条件に合致した件数が表示でき、名称とフリガナ、住所が同時に表示できること。
 - ・インデックスを選択することで、その文字から始まる結果位置までスクロール表示できること。

(イ) 精度表示・エリア内検索

- a 決定している災害点住所情報の精度が画面上に表示できること。
- b 町丁目は電話局毎、地域毎の表示ができること。
- c 携帯からの通報時の位置情報照会結果の誤差内で、住所、目標物等に絞り込み検索が行えること。

(ウ) 町丁目検索

- a ディスプレイの当該電話局管内の町名等一覧画面から、町丁目、番地、号、枝番を入力して災害地点を決定できること。
- b 町丁名は地域（電話局等）検索、読み仮名および漢字名称の頭文字または中間文字検索により、一覧表示できること。
- c 決定した住所と同一の番地に複数の住所ポイントまたは目標物等が存在する場合、アラーム表示し、一覧から対象情報を選択することで災害地点の変更が行えること。
- d 決定した町丁目や番地情報、目標物等は、地図用ディスプレイに該当する住所、目標物等を中心とした住宅地図に災害点マークを重ね合わせて自動表示できること。入力された番地データが存在しないときは、近似番地を中心とした住宅地図を自動表示でき、近似番地であることがアラーム表示できること。
- e 簡単な操作で目標物検索等に移行できること。
- f 番地、号、枝番は数値以外の入力にも対応可能とすること。

(エ) 目標物検索

- a ディスプレイに目標物分類を一覧表示でき、分類を選択することにより当該電話局管内の該当する目標物リストを表示できること。
- b 目標物は地域（電話局や町丁名等）検索、読み仮名および漢字名称の頭文字または中間文字検索により、一覧表示できること。
- c 目標物が決定された場合には、地図用ディスプレイに該当する目標物を中心とした地図を表示し、災害点マークを自動表示できること。
- d 事前に取り決めた目標物及び災害種別・区分が指定された場合、災害種別・区分を自動的に切り替えることができること（〇〇ビル 建物火災→高層建物火災）。
- e 1つの目標物に対して、最大5分類の目標物分類で検索ができること。
- f 1つの目標物に対して複数の名称で検索ができること。
- g NTTタウンページ（位置情報付き）情報を取り込み、目標物データとして活用

すること。本データの購入費用は受注者の負担とする。

(オ) 高速道路キロポスト検索

高速道路キロポストは地理に不案内な通報者からの通報による災害点を把握するためのもので、主に携帯電話等からの119番等への通報対策としてのものであること。ディスプレイに高速道路キロポストを道路毎、上り下り別に一覧表示ができ、選択すると地図用ディスプレイに該当する高速道路キロポストを中心とした地図に災害点マークを重ね合わせて自動表示できること。

(カ) 路線検索

移動中の通報者からの通報による災害点候補地点を把握するためのもので、高速道路のIC・SAや鉄道の駅、バスの停留所など、路線に沿った災害点の候補地点を順番に一覧表示し、各候補地点を地図用ディスプレイ上に表示させることで、災害住所決定に利用できること。

(キ) 複数目標物エリア検索

地理に不案内な通報者からの通報による災害点候補地点を把握するためのもので、通報者から見える複数の目標物から災害点の候補地点を特定するためのものであること。自動ディスプレイにて、最大5つの目標物分類またはキーワードを入力することにより、災害点候補地点（エリア）を一覧表示でき、各候補地点（エリア）を地図用ディスプレイ上に、色付きの矩形または円で自動表示させることで、災害住所決定に利用できること。なお、携帯からの通報の場合は位置情報照会結果の誤差情報を考慮して候補地点の絞込みができること。

(ク) 防火対象物検索

支援情報システムにて登録した防火対象物データを利用して、災害地点決定を行うことができること。

(ケ) 受付履歴検索

a 受付した電話番号または住所をもとに、同一通報元からの受付履歴の有無を検索し、該当する場合はディスプレイにアラーム表示できること。また、アラーム表示中は過去の受付履歴を一覧表示できること。なお、アラーム表示のタイミングは以下のタイミングで行えること。

- ・通報受付時(通報者電話番号決定時)
- ・災害住所決定時
- ・通報者電話番号および災害住所決定時

b 受付履歴の一覧から対象事案を選択し、地図確認操作をすることで、地図用ディスプレイに災害住所を中心とした地図表示ができること。また、扱い中の事案に災害住所、追記、通報内容、通報者氏名、搬送者情報の任意の情報を引き継げること。

(コ) 災害住所逆入力

地図等検索装置で決定した災害点住所または目標物をディスプレイに表示できること。

(サ) 発信地照会

a 固定電話・携帯電話・IP電話からの通報の際に、統合型位置情報システムと連携し、照会要求、初期測位通知・照会結果を受信し、受付台への受信通知及び災害点決定への利用ができること。

b 固定電話・IP電話からの通報時、照会結果（通知）により自動的に災害点として反映することができること。また、携帯電話からの通報でも、誤差の少ない位置

情報の場合は自動的に災害点への反映が行えること。（誤差の許容範囲についてはシステム納入時に調整が可能）

- c 携帯電話からの通報の際、災害点として反映せずに地図上に発信位置を中心とした地図を表示することができ、災害住所逆入力により災害地点決定が容易に行えること。また、簡易な操作で位置精度誤差に合わせた地図縮小表示が行えること。地図上への発信位置等の表示は、受付台のほか、副台でも行えること。
- d 統合型位置情報システムからの照会結果は、電話種別・期間・キャリアによる履歴検索が行え、災害点決定、通報者情報への反映がおこなえること。
- e 無線統制台などのディスプレイが設置（起動）されていない台にて受け付けた際の照会結果も、履歴表示することができる。
- f 発信地照会で取得した住所情報が小字住所コードであった場合、大字住所コードに自動変換し、地図表示を行えること。（既設システム改造機能）

(シ) 付近情報表示

地図等検索装置と連動することにより、以下の災害点付近情報の有無を表示することができる。

- (a) 要注意対象物（目標物や住所に関連付けて登録が可能）
- (b) 届出情報（水利障害、煙火届出、道路障害、催物届出、火炎行為）
- (c) 指令目標物（方位、距離）
- (d) 防火対象物・危険物施設・要援護者情報

(ス) 災害点決定ヘルプ機能

災害点が特定できない場合に、他台に支援を要請する為のヘルプメッセージを送ることができること。

(セ) 同報判定表示処理

災害地点入力時、災害区分入力時の2段階の同報判定処理が行え、受付時刻経過時間、災害地点間距離および同一町丁目、災害種別（災害種別はグループ登録も行えること）による判定が行えること。また、対象となる事案を一覧表示し、地図等検索装置上に強調表示ができること。

エ 災害出動隊の編成

(ア) 出動隊の編成処理

- a 災害点および災害種別・区分を決定することにより、対応する出動計画に基づいた出動隊の編成ができるほか、特命隊編成もできること。また、出動計画は昼夜の時間帯や、地域の特性により使用する出動計画を切り替えることができること。
- b 車両のロケーション管理が行える出動車両運用管理装置と連動し、災害地点からの到着予想時間の比較をおこない、自動的に直近隊編成ができること。また、出動車両運用管理装置の停止時は、署所及び停止直前の車両位置を利用して直近隊編成を行うことができること。
- c 出動計画は、車両指定による計画と車種指定（直近）による計画、そして両者が混在した計画が設定できること。尚、車種指定による出動計画の場合は以下のような手法にて直近計算を行うことができること。
 - ・一台の車両に、複数の車種条件を登録することができること。
 - ・部隊選別直近計算は重要機能の為、別装置で処理せず、自動出動指定装置内で完結すること。

- ・災害点と各車両間の直線距離と、車両毎の平均車速から導き出した到着予想時間による計算・比較を行うこと。
 - 尚、川や線路等の通行不能エリアを考慮した直近計算を行えること
 - ・道路ネットワークデータを利用することにより、災害点までの経路での距離と車両毎の平均車速から導き出した到着時間による計算・比較方式とすること。
 - d 車種指定による計画の際、災害点の受持署所・本署・本署管内全署所を選別対象として絞り込めること。
 - e 高速道路などの災害の場合、入路を考慮した出動計画の設定・入路からの直近計算がおこなえること。
 - f 車両状況により、自動的に繰上選別ができること。繰上選別は車種指定と同様に、受持署所や管内等の対象範囲の絞込ができること。
 - g 管轄外の災害の場合には、本署毎に消防力を温存するために特定の車種・台数を繰り上げ選別の対象から除外できること。
 - h 車両選別時に同時出動（ペア運用）が設定されている車両があれば、追加選別が行えること。
 - i 選別車両が以下の様な付加条件を満たさなかった場合、追加繰上選別を行うことができること。条件を満たせなかった場合は更に良い条件での追加選別を行うこともできること。
 - ・災害点までの到着予想距離
（例：受持署ポンプ車が災害点まで5 km以上 → 直近ポンプ車を追加）
 - ・災害点までの到着予想時間
（例：本署指揮車の到着予想が10分以上 → 直近の指揮車を追加）
 - j 他の指令台にて選別中（選別拘束）、他の災害事案に出動し事案登録されている（事案登録）もしくは兼務車両が他の指令台で選別中（兼務拘束）である場合は、車両選別対象から除外することができること。
- (イ) 出動隊確認処理
出動済及び出動予定の隊を表示出力ができ、次の状況が把握できること。
- a 出動規模（次数）
 - b 編成車両名及び車両動態
 - c 繰上隊車両名
 - d 選別車両の現在位置から災害点までの車両選別時の予想距離
 - e 災害点までの所要時間（走行距離／選別車両毎の平均車速）
 - f 任務分担
- (ウ) 災害規模選別（増強）
指令担当者が災害規模を選択することで、増強して部隊選別がおこなえること。初期指令後も同操作が可能なこと。
- (エ) 特命隊編成処理
指令担当者が指示した車両を出動隊として編成できること。
- (オ) 車種選別
車両を特定しない任意の車種の直近車両を、追加の出動車両として選別できること。
- (カ) 任意選別
出動計画上の車両（車種）において、個別に選別ならびに選別解除ができること。
- (キ) 選別取消処理

出動指令前に、計画出動隊及び特命隊の個別又は一括解除が行えること。

(ク) 救急車入替選別

出動指令前に、直近選別された救急車 1 隊に対して、車両動態等が確認できる救急車一覧から選択し、救急車の入替選別ができること。

(ケ) 出動隊再編成処理

出動指令後に災害種別、災害区分、災害地点出動区分等が変わった場合、新たな出動隊編成ができること。

(コ) 出動強化

出動強化宣言を行うことにより、自動的に部隊強化（追加）することができること。また、出動強化宣言は最大 3 種類（任意）の管理が行えること。

オ 予告指令

(ア) 音声合成装置による指令トーンを含めた予告指令ができること。

(イ) 予告指令は災害種別決定時から出動指令前までの間、任意のタイミングにておこなうことができること。また、自動予告指令は以下の契機にて行うことができ、受付中の画面で進捗状況の確認ができること。

- a 災害区分決定時
- b 災害住所決定時
- c 初期車両選別時

(ウ) 予告指令の内容は、扱い事案の入力状況によって、災害種別、災害区分、住所を含めることができる。

(エ) 予告指令を送出する署所（受持署所、管内全署所等）・無線波は、あらかじめ設定してある署所・無線波が自動選択され、補捉できなかった場合は、その回線を除外して行うことができること。また、出動指令までの間、予告指令の再送、予告取り消し指令が行えること。

カ 出動指令

(ア) 音声合成による指令トーンを含めた出動指令ができること。

(イ) 出動指令を送出する署所（出動対象署所、通知先署所等）・無線波は、あらかじめ設定してある署所・無線波が自動選択され、補捉できなかった場合は、その回線を除外して行うことができること。なお、簡単な操作で指令担当者の肉声による音声指令に切替え可能であること。読み上げが完了後に肉声に切り替える予約機能も可能なこと。

(ウ) 出動指令送出の際に、災害区分毎に指令トーンや送出範囲、照明連動等の制御設定を行うことができること。

(エ) 指令回線の自動選択は、代車、移動待機、配置転換等の車両運用を考慮して選択できること。

(オ) 予告指令の送出中に、出動指令は、予告指令の終了を待ち合わせして自動的に出動指令を送出できること。

(カ) 指令文言は災害種別毎に設定を行え、出動指令の際にはディスプレイ上で読み上げ内容を文字で確認できること。

(キ) 各装置と連動することにより、出動指令時に以下の処理をおこなえること。

- a 受付事案から事案の確定
- b 出動・通知署所に対して出動指令書の出力
- c 車両運用端末装置への指令情報送出（通報内容含む）
- d 支援情報表示上の災害種別に対応した事案件数の加算
- e 指令制御装置・車両運用表示盤の出動車両への指令指示

- f 市民向け災害状況案内の内容変更
 - g 事前設定された消防職員や消防団等へ順次指令
 - h 事前設定された消防職員や消防団等へのEメール指令
 - i 災害点に応じた管轄市役所・町役場への指令放送（既設システム改造機能）
- (ク) 出動指令に失敗した場合、出動指令失敗のメッセージまたは回線毎に失敗の有無を表示し、失敗した回線に再指令が行えること。
- (ケ) 事案確定の際には、事案番号（災害事案番号、救急事案番号）が自動的に採番され、災害事案・救急事案（救急車の出動分）が生成できること。
- (コ) 署所や車両に出動指令情報を通知せずに、受付事案を災害事案・救急事案として事案確定 することができること。
- (サ) 肉声指令
音声合成を利用せず、指令員の肉声による出動指令がおこなえること。その際には、音声合成機能で読み上げるべき文言内容をディスプレイに参考表示できること。
- (シ) ワンタッチ救急指令
一般的な救急要請時に災害地点が決定済みの場合、ワンタッチ操作により、指令処理までが行えること（災害種別入力・同報判定・車両選別・予告指令・出動指令の一連の操作が自動的に処理できること）。
対象となる最直近の救急車両は災害地点が決定されるとともに、参考表示・事前確認がおこなえ、救急指令操作後に異なる救急車両が選定された場合は、編成画面で停止することができること。
- (ス) 出動指令後もしくは事案登録後、任意の署所・枚数を指定して出動指令書の再出力が行えること。また、印刷イメージを地図等検索装置でプレビュー表示できること。
- (セ) 事案に登録された1車両または全車両に対して、指令情報の再送が行えること。また車両運用端末装置が連動している場合は、再送結果が表示されること。
- (ソ) 音声合成装置と連動して、指令内容に基づいた市民向け災害案内のサービスが自動的におこなえること。災害案内は災害事案の状況により、送付対象、対象外、誤報の設定を行えること。
- (タ) 音声合成装置と連動して、消防職員、消防団、関係機関等への順次連絡がおこなえること。その際、連絡、不在、出動の可否等の情報とその時刻をディスプレイで管理でき、再連絡や指令台からの加入発信による確認がおこなえること。
- (チ) 夜間の救急事案で出動対象車両が署外活動中の場合、署所に出動指令を通知しない機能を有すること。その際、無線指令のみ通知し、出動指令書出力は行うこと。（既設システム改造機能）

キ 事案管理処理

- (ア) 災害事案・救急事案に選定・出動した車両の活動状況・動態情報は一括管理することができること。また、出動車両運用管理装置、署所端末装置等と連動することで、各出動車両の活動時刻管理もおこなえること。
- (イ) 活動状況は災害事案、救急事案ともに10種類までの時刻管理ができること。
- a 災害事案の活動状況
例： 出動 現着 開始 完了 引揚 帰署
 - b 救急事案の活動状況
例： 出動 現着 現発 転送 病着 引揚 帰署
(現着から病着までの活動状況が7種類まで設定可能)
- (ウ) 事案詳細情報（災害・救急共通）として、以下の内容が管理できること。

- a 通信員、通報者情報（氏名、性別、電話番号）
（3件分の登録が行え、発信地照会一覧からの登録が可能なこと）
 - b 通報内容
 - c 事案確定時の気象情報（風向、平均風速、最大風速、気温、気圧、相対湿度、実効湿度、警報注意報）
（気象情報は災害点の管轄署所毎に採用する観測地点の切替ができること）
 - d 電話連絡履歴（関係機関名、時刻、連絡先担当者名、消防側担当者名）
- (エ) 災害事案詳細情報として、以下の内容が管理できること。
- a 事案経過
 - b 出動車両活動状況
 - c 災害詳細情報（文字・選択式・日時・数値等の入力が行える自由項目の管理が行えること）
- (オ) 救急事案詳細情報として、以下の内容が管理できること。
- a 出動車両活動状況
 - b 事故種別
 - c 搬送者情報（搬送者名、年齢、性別、搬送病院、交渉回数、程度）
（1救急事案あたり最大6人分までの登録が行えること）
 - d 搬送者口頭指導情報（心肺停止情報、応急処置者、気道確保・人工呼吸の口頭指導有無など）
- (カ) 災害事案の消防車両と救急車両については、出動した全ての活動状況が同一画面に表示及び管理できること。また、救急車両は救急事案管理の画面でも表示できること。
- (キ) 事案経過は災害種別毎に最大6項目まで設定することができ、予告指令及び出動指令を送出した署所に対して、現場状況として、音声合成又は肉声送出による連絡指令ができること。また、出動車両運用管理装置からの登録がおこなえること。
- (ク) 災害事案に登録されている車両を削除（取消）することが可能であること。
- (ケ) 救急事案に関して、指令をかけた車両が出動せず、違う車両が出動した場合、出動車両の入替登録が行えること。
- (コ) 出動指令後に指令対象外の車両が署所判断で出動した場合、車両からの事案選択・署所判断出動の操作で、事案への追加登録ができること。
- (サ) 署所の判断で指令車両以外が出動した場合、当該車両を事案に登録することが可能であること。災害事案に関しては指令より一定時間内に登録が行われた場合には、自動的に事案に組み込めること。
- また、車両運用端末装置から出動事案の選択をすることもできること。
- (シ) 確定済みの事案より、災害点、通報者情報を利用・複写して、別事案を生成することができること。
- (ス) 出動車両が全車両帰署した場合に、自動的に事案を終了させ、支援情報システムへの事案引き渡しがおこなえること。また、手動による終了、活動中任意のタイミングでの引き渡しも可能なこと。
- (セ) 事案終了時に指令記録（部隊運用記録・救急活動記録）をプリンタ出力することができること。なお、任意のタイミング、頁指定による出力も可能とすること。
- (ソ) 定の事案経過（鎮圧、救助完了）が登録された際、自動的に事案経過メール（鎮火メール、救助完了メール）を予め設定した連絡先グループへ配信すること。（既設システム改造機能）

ク 事案管制

- (ア) 受付中・活動中事案の一覧を表示可能なこと。また、対象事案の内容が変更された場合、一覧の内容が自動的に更新・再表示されること。
- (イ) 災害問合せ対応として、受付日時、事案番号、災害種別、災害住所または地域の条件を指定することで、過去事案の検索、表示ができること。
- (ウ) 活動中の救急事案の一覧を表示可能なこと。また、対象事案の内容が変更された場合、一覧の内容が自動的に更新・再表示されること。
- (エ) 救急問合せ対応として、受付日時、事案番号、出動車両、災害種別、災害住所または地域の条件を指定することで、過去事案の検索、表示ができること。
- (オ) 搬送者問合せ対応として、搬送者氏名、年齢、性別、搬送病院の条件を指定することで、過去事案の検索、表示ができること。
- (カ) 上記の5つの事案一覧・検索機能は、一覧から個別事案画面を表示した後も検索条件および表示頁を維持していること（戻れること）。
- (キ) 事案管制中、1クリックで当該事案の直前・直後の事案（受付・保留事案を除く）に切り替えることが可能であること。また、上記の3つの災害・救急・搬送者問合せの検索機能で絞り込んだ事案に限定した事案切替表示も可能なこと。
- (ク) 地図等検索装置に現在発生中の事案の災害点をマーク表示することができ、このマークを右クリックすることによりショートカットメニューを表示し、災害点概略情報（災害種別、災害区分、受付日時、災害住所）の表示ができること。
また、多目的ディスプレイへの詳細表示もおこなえること。
- (ケ) 地図等検索装置には、指定車両を中心とした地図表示や、災害事案発生中の全出動車両が含まれるような全車両地図表示がおこなえること。
- (コ) 出動中の任意車両（車両運用端末装置）に対して、任意メッセージの送信が行えること。送信メッセージは、あらかじめ登録されているメッセージからの選択と任意作成と選択が可能であること。また、メッセージ受信も行え、メッセージの送受信時刻、送信元やメッセージ内容等メッセージ履歴が表示できること。
- (サ) 活動登録状況の登録状況を監視し、登録の遅延と判断した場合に、アラーム表示することができること。また、救急車両の病院交渉が難航している場合（交渉回数が一定回数を上回った場合）アラーム表示することができること。

ケ 車両情報管理

- (ア) 車両運用管理装置等や署所端末装置等から登録された動態・活動状況を管理することができること。また、事案出動中でも他事案への選別対象とする「出動可能」、引揚途上や出向中だが一時的に選別不能とする「出動不能」の出動可否の設定・管理をおこなうことができること。
- (イ) 消防車、救急車は個別に活動状況の登録・管理がおこなえ、ともに最大30種類の活動状況が登録・管理できること。
 - ※4 動態（待機・出動・業務・整備）、現着、引揚、出動可能、出動不能は必須。
 - なお、活動状況と出動可否を組み合わせた複合活動状況の登録も可能とすること。
 - 例： 現場待機 → 現着 + 出動可能
引揚不能 → 引揚 + 出動不能
- (ウ) 車両一覧表示
全車両の最新の車両状況を以下の2通りの方法で一覧表示することができること
 - a 車両一覧画面：車両の動態・活動状況を管理する画面
 - b 車両管理画面：代車、移動待機、配置転換等の車両運用を登録・管理する画面
- (エ) ロケーション管理がおこなえる車両運用管理装置と連動することにより、最新の車

両位置情報を管理でき、部隊選別に利用できること。また、地図等検索装置への現在位置表示もおこなえること。

(オ) 車両の運用管理として、代車、配置転換、移動待機、兼務グループ、ペア出動の設定・管理がおこなえること。

(カ) 各車両の活動状況・車両運用の登録の履歴が一覧表示できること。

(キ) 移動待機が必要と判断した車両に対して、音声合成による移動待機指令がかけられること。

(ク) 移動待機は事前に計画を立てておくことで、事案に連動して移動待機指令がかけられること。

コ 支援情報検索処理

(ア) 順次指令

a 音声合成装置及び指定の加入回線を有効活用した順次電話連絡が行え、回線以上の連絡先が指定された場合にも対応可能なこと。また、順次指令中であっても、次の順次指令の予約操作が行え、順次指令開始の待ち合わせが自動的にできること。

b 事案非連動の順次指令（順次連絡）

連絡電話番号は2箇所まで設定でき、連絡先が無回答の場合、同一番号に対して、自動的にリトライが行われ、一定回数行っても無回答の場合は、別の電話番号に自動的に切り替え、再度連絡を行うこと。

c 事案連動の順次指令

出動指令時に順次指令連動を選択すると、出動指令と同時に災害区分から連絡する連絡先分類、連絡先グループ（複数設定可能）と連絡文言を自動的に決定し、順次指令をおこなうことができること。連絡先最大管理数は、10分類（職員、消防団、関係機関など）で99グループ/1分類、50連絡先/1グループとする。なお、文言は分類毎に異なる言い回しで行えること。

d 順次指令履歴

実施した順次指令は履歴表示（連絡文言、連絡先、電話番号、応答時刻、連絡結果）がおこなえ、中断、再連絡、連絡結果のプリンタ出力、指令台から加入発信による確認がおこなえること。

e 個別連絡

事案扱い中に災害区分、災害住所（市区町村）により、あらかじめ登録されている連絡先の一覧が自動ディスプレイに表示され、指令員の操作により発信操作を行うことができること。本機能は音声合成による順次指令機能と並行し、指令員による肉声での電話連絡の支援を行う機能として装備され、関係機関等への連絡漏れ防止のために活用できること。発信先は最大20件登録でき、昼・夜を想定して2つの電話番号と、内線、専用線が設定できること。また、電話帳機能からの追加登録・個別連絡が利用できること。実施した個別連絡の内容（連絡時刻、連絡先扱者、消防側扱者）は事案情報として登録することができ、指令記録としてプリンタ出力・確認が行えること。

(イ) 市民案内

a 市民案内は音声合成装置と連携して、入回線直収の3タイプの接続形態に対応が可能なこと。また、案内内容は複数（最大3種類）の案内パターンが可能なこと（市民や消防団・職員等の異なる案内先を考慮）。

b 出動指令送出時には災害案内、災害事案経過が鎮火になった時には経過案内、

案内中事案が終了した時には終了案内、案内対象の事案が存在しないときには平常案内がおこなえること。

- c 災害発生時案内は災害種別（区分）毎に実施の有無を設定可能なこと。
- d 事案終了一定時間経過後、災害案内は自動的に平常時文言に切り替わること。
- e 災害案内は事案毎に案内対象外・誤報案内への切り替えが行えること。
- f 災害輻輳時には、最大5事案までの詳細案内をおこない、これを超える場合には他に災害が発生中の旨を案内できること。
- g 平常時（固定文言）案内は、スケジュール設定機能にて、あらかじめ案内を開始する日付、時刻を登録することができ、その時刻になると自動的に案内を開始することが可能であること。尚、案内を開始する日付の設定については、自動出動指定装置の画面上から変更が行えること。
- h 平常時の案内については、固定内容だけでなく、日付の指定がディスプレイ上から行えること。
- i 特殊運用として、災害発生中でも強制的に平常案内（固定文言）に切り替えて運用可能なこと。
- j 平常案内の文言は100種類以上の登録が行え、文言の変更は常時可能なこと。
- k 加入回線直取タイプの場合、対象回線に対しての着信件数の統計が取れ、時間毎の集計、ディスプレイ上での表示、プリンタ出力がおこなえること。

(ウ) 電話帳（関係機関情報）検索

- a 災害発生に応じて連絡する必要がある職員・消防団・関係機関の連絡先電話番号を検索（分類、連絡先名称、カナ、電話番号）・表示し、指令台から加入発信をおこなうことができること。また、当機能を利用して加入発信をおこなった場合には、事案上の電話連絡履歴として蓄積できること。

(エ) 病院情報検索

- a 病院情報は主要病院の一覧（20病院、10グループ）として、病院名、診療科目可否（20件）、当番医の状況、空床数、最新収容日時が表示が行えること。また、診療科目（2科目まで選択可）、地区、カナによる検索が行えること。事案扱い中の場合には、災害点からの直近距離順による検索も可能なこと。
- b 病院の詳細情報では、以下の情報が表示されること。

・病院名	・住所	・地区
・病院種別	・告示区分	・開設区分
・電話番号	・最新更新日時（情報が更新された日時）	
・診療科目の開設状況	・診療科目の応需情報	・当番医の状況
・空床数	・手術可否	・特記事項
・最新収容日時		
- c 当番医情報はデータメンテナンス機能から、事前のスケジュール登録が行え、昼夜の設定時刻に自動的に切り替えることができること。
- d 車両運用端末装置から病院交渉結果を登録することで、病院毎の交渉履歴の蓄積、検索がおこなえること。なお、交渉履歴は交渉時の時刻や診療科目等による絞込もおこなえること。
- e 一般支援情報検索
参照したい分類からファイルを選択し、以下の形式の画像ファイル（マニュアル類）を表示することができること。

(a) PDF (b) J P E G (c) B M P

(d) G I F

(e) T I F F

(オ) 資機材情報検索処理

資機材の種別を選択すると保管場所、保有数量等が画面表示できること。用途別、保管場所別の検索表示もできること。

また、当情報は支援情報システムにて、各署所より登録したデータが反映されること。

(カ) メモ帳情報

指令管制の運用にて必要なメモ情報を登録でき、全指令台で共有できること。また、メモ情報は40文字×200行を最大20タイトル分保持できること。

(キ) 支援情報（地点情報）検索

各種支援情報の名称やカナ等の条件による検索、属性情報表示、地点表示がおこなえること。

- a 所
- b 標物
- c 度経度
- d 図頁
- e 出情報
- f 利
- g 火対象物
- h 険物施設
- i 災害要援護者

サ 表示盤制御

次の2種の表示盤制御が行えること。

(ア) 車両設定

署所端末装置での車両運用状況を基に、表示盤への情報表示制御ができること。

(イ) 支援情報表示盤制御

支援情報表示盤の各表示項目の設定入力ができ、表示盤への情報表示制御ができること。

シ 統計処理

(ア) 確定した事案を4種類（火災・救急・救助・その他）に分類し、事案件数として件数管理できること。

(イ) 指令制御装置と連動して、回線の種別（一般電話・携帯電話・IP電話）毎に、火災・救急・通報訓練・いたずら・誤報・問合せ等12項目以上の受付回数を主体とした統計資料を作成できること。日報、月報、年報の作成ができること。

(ウ) 指令制御装置と連動して、携帯電話からの119通報を他消防本部等へ転送することで、転送先毎の転送統計を取ることができること。日報、月報、年報の作成ができること。

ス 訓練機能（出動訓練、指令試験、操作訓練）

(ア) 出動訓練モードにより、架空の事案による受付から出動指令、事案管制までの訓練が行えること。車両運用端末装置への指令や音声合成指令では「訓練」の判別が可能なこと。

(イ) 指令試験モードにより、受付から出動指令までの操作が行えること。車両運用端末装置への指令や音声合成指令では「試験」の判別が可能なこと。

(ウ) 操作を習得することを目的とした操作訓練モードへの切り替えが可能であること。尚、本運用に影響を与えることなく操作訓練がおこなえること。操作訓練中に119通

報の受付をおこなった場合には、自動的に操作訓練状態が解除され、本番事案の生成ができること。

(エ) 災害区分に「訓練」の区分を設け、順次指令、Eメール指令、市役所への指令放送を行わず、署所や車両への指令が送出できるようにすること。

セ メッセージ予約

(ア) あらかじめ登録した任意メッセージを、登録された日時に全台のディスプレイ上に通知すること。但し選別中又は指令中の台には、予約メッセージ画面の表示は行われな

いこと。
(イ) いずれかの台で、予約メッセージの確認ボタンを押下すると、全台の予約メッセージ画面が消去されること。

ソ 初期画面

(ア) 初期画面では、各指令台で全ての指令台がそれぞれ取り扱っている事案状況を把握するために、他の指令台で扱っている事案の取り扱い状況と事案の詳細情報を表示できること。また、初期画面より事案の扱いを開始できること。

(イ) 初期画面では、指令員が交代しても全指令員に連絡事項が伝わるように、掲示板の表示ができること。

(ウ) 初期画面では、受付中・活動中の災害事案・救急事案件数が一目で把握できること。

タ 各装置接続状態表示

自動出動指定装置は様々な装置との連携機能が非常に多くなることが想定される。指令台上のディスプレイにて、各装置との接続状況の確認、保守メンテナンスの場合に切り離し・再接続の操作がおこなえること。また、システム監視装置にも同様の情報は通知できること。

(ア) 自動出動指定装置と各装置（指令制御装置や指令台に実装のディスプレイ等）との接続状態がリアルタイムに表示できること。

(イ) 各装置の保守メンテナンスの場合、自動出動指定装置から各装置の切り離し及び再接続の操作がおこなえること。

チ ログ管理機能

指令台に実装されるディスプレイ・地図用ディスプレイ・多目的ディスプレイ、受付補助ディスプレイにおける各ログ情報（メッセージログ、操作ログ、個人情報参照ログ）の管理、閲覧できること。

(ア) 各ディスプレイの操作時、自動出動指定装置からのメッセージが通知された場合等に画面下部に表示され、通常・注意・警告の3段階で色分け表示できること。メッセージは各ディスプレイで過去200件のまで履歴一覧表示できること。

(イ) 各ディスプレイ装置の操作のログを日時指定により検索一覧表示できること。操作ログは各ディスプレイで過去1ヶ月分保持できること。

(ウ) 各ディスプレイにて、要援護者情報等の個人情報を含む情報を参照した際に、日時・扱い者・対象情報を個人情報参照ログとして記録できること。ログ情報は過去3ヶ月分保持できること。

(4) データメンテナンス装置（機器更新）

本装置は自動出動指定装置や地図等検索装置等で利用する基本情報をメンテナンスすることを目的とした装置であり、各サーバ機器とはネットワークで接続され、オンラインによりデータ更新がおこなえること。

本装置は、別途調達する装置を用いて機器更新を行い機能実現すること。

(ア) データメンテナンス機能

- a 自動出動指定装置や地図等検索装置等で利用する住所、目標物、支援情報等の基本情報（以下「マスターデータ」という。）はメンテナンス装置で容易に修正ができること。
- b 修正したマスターデータは、オンラインでシステム停止なく制御処理装置に転送できること。
- c 出動計画に関連するような指令運用に大きな影響を与えるデータ修正は、本番に反映する前に、指令台のディスプレイにて訓練モード等で動作確認がおこなえること。
- d 地図等検索装置にて地図表示に必要なポイント情報や地図図形も同様に修正・転送ができること。
- e 出動隊の編成処理で使用する川や線路等の通行不能エリアの修正・転送が出来ること。
- f 出動隊の編成処理で使用する道路ネットワークデータの修正・転送が出来ること。
- g 職員によって修正できる情報の制限が出来ること。

(イ) 統計データ出力機能

自動出動指定装置にて生成される情報を、期間指定により統計データ（CSV形式）として出力できること。尚、対象データは以下の通りとする。また、データ出力時には曜日計等の予め設定した必要情報に加工して出力できること。（既設システム改造機能）

- | | | |
|-----------|--------------|--------|
| a 切断統計 | b 転送統計 | c 切断記録 |
| d 転送記録 | e 救急事案 | f 災害事案 |
| g 救急搬送者情報 | h 災害事案出動車両情報 | |
| i 順次指令結果 | j 個別連絡済関係機関 | |
| k 市民案内統計 | | |

(5) 多目的情報端末（機器更新）

本装置は自動出動指定装置のディスプレイや地図用ディスプレイと接続・連携し、各種支援情報を表示することができること。

本装置は、別途調達する機器（端末及び多目的ディスプレイ）を用いて機器更新を行い機能実現すること。

(ア) 自動出動指定装置ディスプレイと同等機能

自動出動指定装置ディスプレイにて受付操作中にも各種支援情報が表示できるように、ディスプレイの以下の機能を多目的ディスプレイでも利用できること。

- a 車両一覧
- b 病院一覧
- c 資機材情報
- d 一般支援情報
- e メモ帳情報

(イ) 自動出動指定装置ディスプレイや地図用ディスプレイと連携し、支援情報の表示がおこなえること。

(ウ) 2画面管制

自動出動指定装置ディスプレイにて管制中の事案を扱い中に119通報の受付操作を行った場合、管制中の事案を多目的ディスプレイへ転送表示することで、管制中事案を

継続監視することができること。

(エ) 災害管制

管轄対象となる部隊数が多い場合、災害の輻輳等により活動可能な消防隊・救急隊の減少や現場活動の遅延アラームが捉え難い。この現場活動のアラームを視覚的に捉えやすいように、車両動態・残存部隊数・アラームメッセージ等を、簡易地図上にリアルタイムに表示することができること。

(オ) 救急管制

管轄対象となる部隊数が多い場合、救急出動の輻輳により活動中の救急隊の現状を迅速に把握する必要がある。この救急隊の現状として、各車両の活動状況・出動中の事案情報・病院との交渉状況・残存部隊数・現場活動のアラームを視覚的に捉えやすいように、総合的にリアルタイム表示することができること。

(6) 受付補助端末（機器更新）

本装置は自動出動指定装置のディスプレイや地図用ディスプレイ、多目的ディスプレイと接続・連携し、受付をサポートする機能を備えること。

本装置は、別途調達する機器（端末及び受付補助ディスプレイ）を用いて機器更新を行い機能実現すること。

(ア) 手書きメモ

- a 接続・連携している自動出動ディスプレイにて、119通報の受付を行った際に、自動的に既定の雛形を表示し、手書き入力が可能であること。なお、手書き情報は1事案に対して最大5件まで登録でき、簡易な操作によって、登録された手書き情報を切り替え表示できること。
- b ペンまたは指タッチで手書き情報の入力ができ、編集可／不可の制御ができること。
- c ペン、または消しゴムモードを切り替えでき、線幅は5段階に変更できること。
- d 雛形は消去せずに手書き内容のみを消去できること。
- e 雛形は災害用、救急用など複数種類の雛形から選択できること。
- f 地図用ディスプレイで表示されている地図を、雛形として使用できること。
- g 該当事案に出動している車両を任意に選択し、登録してある手書き情報から選択して車両へ送信できること。
- h 表示中の手書き情報を印刷できること。

(イ) テキストメモ（フリーメモ）

- a 手書きメモ画面からの切り替え操作により、テキストメモ入力画面を表示し、フリーのテキスト入力が可能であること。テキストメモ情報は事案に紐づけて登録することができ、最大2,000文字のテキスト情報の登録ができること。
- b キーボードによるテキスト情報の入力ができ、編集可／不可の制御ができること。
- c 画面上の「切り取り」、「コピー」ボタンを押下することにより、選択中のテキストの切り取り、コピーが行なえること。また「貼り付け」ボタンの押下であらかじめ切り取り、コピーされたテキストの貼り付けが行なえること。
- d 画面上の「クリア」ボタンの押下により、入力されたテキスト情報を一括で消去することができること。

(ウ) 他席支援

- a 119通報の受付を行っている自動出動指定装置ディスプレイに対して、口頭や紙による指示で受付業務を阻害しないように、他台から手書きした情報をモニタ先の台へ送信できること。また、他台から手書き情報を受信した場合には、受信したことがメッセージでわかること。
- b ペンまたは指タッチで手書き情報の入力ができること。
- c ペンボタン、消しゴムモードを切り替えでき、線幅は5段階に変更できること。
- d 他台へ送信する手書き情報をクリアできること。
- e 他台から事案モニタされている場合には、他台から送信された手書き情報を表示できること。また、他台からの手書き情報は1事案に対して最大20件まで受信でき、簡易な操作によって、受信した手書き情報を切り替え表示できること。
- f 他台から受信した手書き情報で一度も表示していない情報がある場合には、強調表示されること。

(7) 地図等検索装置（機器更新）

本装置は災害発生場所の地図等の検索が容易にかつ迅速にできるようにするものであり、自動出動指定装置に接続できること。また、主要機能については、キーボードのファンクションキーでの機能呼出が行えること。文字情報の入力については、キーボード及びソフトキーボード（画面よりボタン入力）のどちらからも行えること。

本装置は、別途調達する機器（端末及び地図用ディスプレイ）を用いて機器更新を行い機能実現すること。

(ア) 地図の表示

- a 道路・住宅等の情報を確認するため、複数種類の地図の表示を行えること。
- b 同一地点を中心として複数の地図を切り替え表示ができ、各種地図間を自由に切替操作することが可能なこと。なお、切り替え後の地図イメージが表示できること。
また、拡大・縮小により、自動的に縮尺に応じて表示するレイヤの制御や住宅地図と道路地図の切り替えができること。
- c 住宅地図および道路地図をそれぞれ複数のレイヤ情報としてデータ管理することができ、任意のレイヤ情報の表示／非表示をすることができること。また、レイヤ情報はグループごとに管理して、表示／非表示の選択ができること。
- d 自動出動ディスプレイにて決定した災害種別により、自動的にレイヤ情報の表示／非表示をすることができる。
- e 地図画面のマウスカーソル位置に連動した緯度経度を常時表示出来ること。なお、表示する緯度経度は、日本測地系と世界測地系をワンタッチで切り替えられること。
- f 地図帳と同様の区分線、座標を表示／非表示することができること。また、地図帳分冊ごとに個別に表示／非表示することもできること。地図帳分冊は日本語表示ができること。
- g ファンクションキー表示部分を消去して、地図用ディスプレイ全域を使用して地図表示できること。また、ワンタッチで全画面表示と通常表示を切り替えられること。
- h 地図上に方位マークを常時表示することができること。

- i 地図上に現在表示しているスケールを常時表示することができること。
- j 画面上に表示している地図の中心部分を拡大した拡大地図を画面上に表示することができること。

(イ) 地図の操作

a 拡大・縮小

各種地図の拡大／縮小(4倍、2倍、1／2倍、1／4倍)をボタンからスムーズに行えること。また、スケールサイズバーを操作することでも拡大／縮小ができること。スケールサイズバーには各種地図が切り替わる縮尺が視覚的に分かること。上記拡大／縮小に加え、マウスホイールを使用し、ズーム処理を行えること。画面に指を2本触れ、指の間を縮める／広げることによって、縮小／拡大(ピンチイン／ピンチアウト)できること。

b スクロール

- (a) スクロールは、ドラッグとドラッグ&ドロップとクリックの3種類を選択でき、ワンタッチで切り替えられること。
- (b) スクロール領域は表示地図全領域無制限とすること。
- (c) ドラッグスクロールの速度は随時可変とすること。
- (d) スクロール方向は、360度全てできること。
- (e) 画面を指またはペンでなぞってスクロールできること(スワイプ)。

c 回転

地図を任意の方向(45°単位)で回転できること。また、回転した状態でも拡大／縮小スクロールできること。

d 戻る／進む

地点検索や自動出動からの地図表示による地点移動が発生した際に、中心座標と地図種別、縮尺を最大10件記憶し、「戻る／進む」ボタンによって記憶された地点を表示できること。

(ウ) 地点の検索

a キーワードによる地点の検索(あいまい検索)

- (a) キーワードを入力することにより、住所、目標物の中から検索条件に一致する結果を逐次一覧表示できること。なお、キーワード検索の対象としては以下の情報を対象として検索できること。

- ・住所 : 名称、フリガナ
- ・目標物 : 目標物名称、目標物別名、目標物カナ名称

- (b) キーワードを複数入力することにより、住所、目標物の中から、複合条件により一致する結果を逐次一覧表示できること。また、キーワードはスペース区切りで入力できること。
- (c) 検索結果の一覧は、インデックスを選択することで、その文字から始まる結果位置までスクロール表示できること。

b 住所による地点の検索

- (a) 市区町村名、町丁目名、番地・号・枝番を選択することにより該当地点を表示できること。また、携帯からの通報の場合は位置情報照会結果の誤差情報を考慮して候補地点の絞り込みができること。
- (b) 番地、号、枝番は数値以外の入力にも対応可能とすること。
- (c) 検索住所により、メンテナンス時の地図種類に自動的に切り替えることができる。

- (d) 住所を検索する場合にカナによる検索ができること。また、頭文字検索と中間文字検索が選択できること。
- (e) 検索結果の一覧は、インデックスを選択することで、その文字から始まる結果位置までスクロール表示できること。
- c 目標物による地点の検索
- (a) ディスプレイに目標物分類を一覧表示でき、分類を選択することにより該当する目標物リストを表示できること。分類は最大2段階の分類分けができること。また、目標物リストは、携帯からの通報の場合は位置情報照会結果の誤差情報を考慮して候補地点の絞り込みができること。
- (b) 目標物は読み仮名および漢字名称の頭文字または中間文字検索により、一覧表示できること。
- (c) 目標物が決定された場合には、該当する目標物を中心とした地図を表示できること。
- (d) 1つの目標物に対して、目標物分類を最大5分類まで登録できること。
- (e) 1つの目標物に対して複数の名称で検索ができること。
- (f) 検索目標物により、メンテナンス時の地図種類に自動的に切り替えることができる。
- (g) 検索結果の一覧は、インデックスを選択することで、その文字から始まる結果位置までスクロール表示できること。
- d 緯度経度による地点検索
- (a) 緯度経度を入力することで該当する地点の検索ができること。
- (b) 入力する緯度経度は、日本測地系および世界測地系のどちらでも選択可能なこと。
- (c) 測地座標を入力することでも該当する地点の検索ができること。
- (d) 入力する緯度経度は、度形式(〇〇. 〇〇度)と度分秒形式(〇〇度〇〇分〇〇秒)のどちらでも選択可能なこと。
- e 地図頁からの地点検索
- 住宅地図帳の地図頁を選択することで該当する地点の検索ができること。
- f 届出情報からの地点検索
- (a) ディスプレイに検索開始時点で有効な届出情報の一覧を届出種別ごとに表示できること。届出種別は最大5つに分類分けができること。
- (b) 一覧から届出情報を選択することで該当する届出情報を中心とした地図を表示できること。
- g その他支援情報からの地点検索
- (a) 検索メニューから、任意の支援情報を選択することで、ディスプレイに支援情報分類を一覧表示でき、分類を選択することにより該当する支援情報リストを表示できること。分類は最大2段階の分類分けができること。
- (b) 支援情報としては以下のものが表示可能なこと。また、これらの支援情報は、発注者が収集するものとするが、データ投入及び運用開始までの作業は、発注者及び受注者で分担して行う。
- ・ 水利、防火対象物、危険物施設等のマーク情報
 - ・ 建築平面図等の図面情報
 - ・ 写真等の画像情報等
- (c) 支援情報は読み仮名および漢字名称の頭文字または中間文字検索により、一

覧表示できること。また、検索する際は一文字入力するたびに候補が絞り込まれる逐次検索ができること。

(d) 支援情報が決定された場合には、該当する支援情報を中心とした地図を表示できること。

(e) 検索支援情報により、メンテナンス時の地図種類に自動的に切り替えることができること。

(f) 検索結果の一覧は、インデックスを選択することで、その文字から始まる結果位置までスクロール表示できること。

h パノラマ地図からの地点検索

(a) 管轄全域の概略地図（パノラマ地図）を画面上に表示することができること。

(b) パノラマ地図上をクリックすることで該当する地点の地図を表示できること。

(c) パノラマ地図は、ワンタッチで表示・非表示を切り替えられること。

(d) パノラマ地図上に、現在画面表示中の位置とエリア枠が表示できること。

(エ) 災害点の表示・決定（災害点逆入力）

a 災害点の表示

(a) 自動出動指定装置からの制御により災害点として地図の表示ができること。

また、自動出動指定装置からの入力された災害地点が地図データと完全一致しなかった場合でも、指定した住所に近い地点を地図に表示でき、近似番地であることが地図上に強調表示できること。

(b) 自動出動指定装置からの要求により取得した発信者情報を基に、災害地点を表示できること。

(c) 災害点が決定された場合、災害点を中心とした同心円（円スケール）の表示ができること。また、災害種別によっては、自動的に同心円（円スケール）を表示させることもできること。また、ワンタッチで同心円の表示・非表示を切り替えられること。

(d) 他の指令台で扱っている災害点情報を地図上にマーク表示できること。なお、事案が終了した場合は、自動的にマークが消去されること。また、同報の可能性のある災害点情報も地図上にマーク表示できること。

(e) 既に災害点が設定されている場合、ワンタッチで災害現場を中心とした地図を表示できること。

b 災害点の決定（災害点逆入力）

(a) 画面上の災害点決定釦を押下すると災害点設定モードとなり、地図上で指定した地点に仮の災害点マークを表示できること。また、地図上で右クリックすることによりショートカットメニューを表示し、災害点設定モードへ移行することもできること。

(b) 地図上で指定した仮の災害点から最大5件の直近の住所および目標物、高速道路キロポストを一覧表示することができること。また、一覧上で選択した住所および目標物、高速道路キロポストの位置を地図上にマーク表示できること。

(c) 直近の住所および目標物、高速道路キロポスト情報の一覧から災害点を選択して災害点送信釦を押下することにより、自動出動指定装置に災害点として情報を送信することができること。

(d) 災害点情報を自動出動指定装置に送信する際、指定した地点の直近の指令目標物情報も送信することができること。また、指令目標物情報は直近から最大5件までリスト表示することができ、選択して送信することができること。

- (e) 災害点が決定された後、座標送信釦を押下することにより災害点の座標位置だけを変更し自動出動指定装置に送信することができること。
- (f) 事案モニタ先（副台から主台へ）の自動出動ディスプレイに対して、災害点情報を送信することができること。
- c 災害点付近情報の表示
 - (a) 画面上の付近情報釦を押下すると災害点付近の目標物、水利、要援護者等のマーク情報を検索して、災害点から直近順に一覧に表示できること。また、地図上に一覧に対応した番号を種類ごとに色分け表示できること。
- (オ) 属性情報表示（詳細情報表示）
 - a 地図上の目標物、水利、防火対象物、危険物施設等のマークを選択することにより、マークに登録されている属性情報（文字や画像などの詳細情報）を表示することができること。また、地図上で右クリックすることによりショートカットメニューを表示し、属性情報（文字や画像などの詳細情報）を表示することもできること。
 - b 選択した地図上のマーク近辺に他のマークが存在した場合は、近辺全てのマークの属性一覧情報（詳細一覧情報）を表示して、その中から属性情報（詳細情報）を選択することができること。
 - c 地図上で範囲を指定することにより範囲内の属性一覧情報（詳細一覧情報）を表示して、その中から属性情報（詳細情報）を選択することができること。また、選択した属性情報の位置を地図上に強調表示することができること。
 - d 多目的ディスプレイがある場合、地図上の防火対象物、危険物施設、要援護者等のマークを選択することにより、多目的ディスプレイに属性情報（詳細情報）を表示することができること。
- (カ) 届出情報の検索・表示
 - a 以下の届出情報を開始日時、終了日時とともに一覧表示することができること。
 - (a) 水利障害情報
 - (b) 煙火届出情報
 - (c) 道路障害情報
 - (d) 催物届出情報
 - (e) 火炎行為情報
 - b 表示される届出情報は、メンテナンス装置にて登録することができること。
 - c 開始日時の到来時は、地図上に自動的にマークが表示されること。
 - d 終了日時の到来後は、地図上から自動的にマークが消去されること。
 - e 届出一覧から届出情報を選択することにより届出登録地点の地図を表示できること。
 - f 地図上の届出情報マークを選択することにより、水利障害等の属性情報（詳細情報）の表示をすることができること。
 - g 多目的ディスプレイがある場合、地図上の水利障害、煙火届出等のマークを選択することにより、多目的ディスプレイに属性情報（詳細情報）を表示することができること。
- (キ) 車両表示機能
 - a 車両マーク表示
 - (a) 車両の位置をマークにて地図上に表示できること。また任意に非表示できること。

- (b) 車両マークは、車種および活動状況毎に設定することができること。
- (c) 車両マークの表示色は、車両の動態に合わせて自動的に変わること。
- (d) 地図の種類ごとに車両マークの大きさが自動的に変わること。
- (e) 車両運用端末装置から設定された、水利予約位置、部署位置予約位置を地図上に表示することができること。

b 車両操作

地図上で右クリックすることによりショートカットメニューを表示し、右クリック地点にいる車両運用端末装置に対して以下のことができること。

- (a) 任意のメッセージを送ることができること。
- (b) 電話発信ができること。
- (c) 指令情報の再送ができること。
- (d) 最新の車両位置情報を取得することができること。
- (e) 連動する自動ディスプレイにて扱う事案に車両追加できること。
- (f) 車両を追尾して、常に地図用ディスプレイの中心にその車両が表示されるようにすることができること。

(ク) 補助機能

a 距離計算

指定した線分の区間距離、合計距離の計算・表示ができること。また、1点ずつ取り消すことができること。

b 面積計算

- (a) 地図上で指定した任意の点を結ぶ面積を算出して表示できること。また、1点ずつ取り消すことができること。

c 地図メモリ

- (a) 表示している地図の場所を最大100箇所まで記憶できること。
- (b) 記憶された場所を一覧表示し、簡単な操作で該当地図の再表示ができること。
- (c) 記憶された場所を一覧表示する際は付近の住所名を表示できること。
- (d) 記憶された情報は他の地図用ディスプレイ間で共有できること。

d 画面分割

- (a) 地図用ディスプレイ内にて地図画面を分割し、中心点を同一としてそれぞれに異なる地図を表示できること。分割は最大4つに分割できること。
- (b) それぞれの画面で表示する地図を簡単な操作で地図切り替えできること。
- (c) それぞれの画面でスクロールや拡大縮小操作が可能なこと。

e マーキング

- (a) 地図画面上に任意の文字列を描画できること。また、文字色やフォントを任意に選択でき、縦書きもできること。
- (b) 地図画面上に任意の線を描画できること。また、線種や線色を任意に選択できること。
- (c) 地図画面上に任意の多角形を描画できること。また、線色や塗りつぶし色、塗りつぶしパターンを任意に選択できること。
- (d) あらかじめ設定したマークより選択して、地図画面上にマークを描画できること。なお、あらかじめ設定できるマークの種類は100種類以上できること。
- (e) 描画された文字列や線、多角形、マークは他の地図用ディスプレイ間でも自動的に表示することができること。
- (f) 描画された情報を一覧に表示することができ、一覧から選択することで描画

された地点を表示することができること。

f 表示中の地図画面を画像ファイルとして保存できること

g 表示中の地図画面の印刷ができること

(ケ) 使用地図

本装置に入力する地図の種類、範囲およびデータフォーマットは、以下の通りとすること。なお、本装置で使用する住宅地図と航空写真は支給するが道路地図の著作権費用及び使用許可申請費用は本仕様に含まれるものとし、受注者が手続きを行うこと。

a 住宅地図： ・宮崎市、国富町、綾町

(株ゼンリン製 Zmap-TOWNⅡ)

b 道路地図： ・九州全域（宮崎県、鹿児島県、熊本県、大分県、福岡県、佐賀県、長崎県）

(株昭文社製 MAPPLE25000デジタルデータライト)

c 航空写真； ・宮崎市より提供される航空写真

(8) 周辺構成装置

指令措置に接続される次の周辺構成装置は、既設装置を継続利用する。

各装置は、既存機能を踏襲すること。

(ア) 指令制御装置（既設流用）

(イ) 非常用指令設備（既設流用）

(ウ) 音声合成装置（既設流用）

(エ) 長時間録音装置（既設流用）

(オ) 気象情報収集装置（既設流用）

(カ) 拡張台（既設流用）

(キ) プリンタ（既設流用）

(ク) カラープリンタ（既設流用）

(ケ) スキャナ（既設流用）

(コ) 署所端末装置（既設流用）

(サ) 表示盤端末（既設流用）

(シ) 表示盤（既設流用）

a 車両運用表示盤（既設流用）

b 支援情報表示盤（既設流用）

c 多目的情報表示装置（既設流用）

(ス) グループウェア装置（既設流用）

2 指令電送装置（機器更新）

本装置は、出動指令操作と連動して自動出動指定装置からの出動指令情報及び地図等検索装置からの災害地点周辺地図を署所等へ電送するための装置であること。

本装置は、別途調達する機器（指令情報送信装置及び指令情報出力装置（プリンターを含む））を用いて機器更新を行って以下の機能実現すること。

(1) 機能

ア 指令情報送信機能

(ア) 出動指令情報の出力は日本語又は英数カナ文字等のできること。

(イ) 署所の指令情報出力装置に対して同報が可能であること。

(ウ) 個別署所に対する出動指令情報を群別及び個別に電送できること。

- (エ) 指令書は文書指令の他、災害地点の地図付与ができること。
- (オ) 署所における出動隊に必要な複数の地図付指令書が出力できること。

イ 指令情報出力内容

- (ア) 出動指令書の記載項目は、概ね次のとおりであること。なお、災害時の指令情報と救急時の指令情報で、異なる記載項目が設定できること。
 - a 受付時刻、指令時刻（年、月、日、時、分、秒）
 - b 事案番号
 - c 災害種別、災害区分
 - d 災害点（住所、災害点名等）
 - e 管轄（署所名）
 - f 地図頁
 - g 指令目標（名称、方位、距離）
 - h 気象情報
 - i 出動次数
 - j 出動車両名
 - k 災害点地図（災害点を中心とした同心円、届出情報、縮尺等含む）
- なお、災害点地図は、指令台と同じ状態（災害点の位置、縮尺、レイヤ）の地図が出力されること。

ウ 指令情報出力装置機能

- (ア) 設定により、指令台の状態（災害点の位置、縮尺）に関係なく、常に災害点を中心にした固定の縮尺の地図付き出動指令書が出力できること。
- (イ) 地図上を操作することにより、スクロール・拡大・縮小ができること。また、スクロール・拡大・縮小した地図を出動指令書として印刷することができること。
- (ウ) 出動指令書の出力履歴を100件まで保持でき、再出力が行えること。
- (エ) 出動指令書を印字出力せずに、指令情報出力装置の画面表示のみの設定が行えること。
- (オ) 署所毎に複数のプリンタを管理することができ、災害種別毎に出力するプリンタを変更することができること。
- (カ) 署所端末装置から指令トーンが送出されてから、30秒以内に「A4」（1枚目）の印字出力ができること。
- (キ) 画面上に出動車両の一覧を表示することができること。
- (ク) 署所を基点とした、災害点との位置関係を示す概略地図を画面上に表示することができること。
- (ケ) 出動指令書出力要求を受信した際、受信したことを通知するために一定時間背景色を変更することができること。

エ 車両状況設定機能

各署所にて活動状況の一覧表示、車両運用（配置転換・移動待機・代車・兼務・ペア）の設定・解除、車両用途（車種）の設定・解除がおこなえること。

3 出動車両運用管理装置（機器更新）

本装置は、管理装置（親局装置）及び車両に設置する車両運用端末装置から構成される。携帯電話回線経由で車両端末装置からの車両動態及び車両位置情報等を受信し、自動出動指定装置及び車両運用表示盤に送信する機能を有する。また自動出動指定装置からの出動指令情報等を車両端末装置へ送信する機能を有するものである。

本装置は、別途調達する機器（管理装置（親局装置）及び車両運用端末装置（A V M / ナビゲーション一体型端末装置））を用いて機器更新を行い機能実現すること。

(1) 管理装置（親局装置）（機器更新）

本装置は、車両運用端末装置からの車両動態情報及び車両位置情報を受信し、管理ができること。

本装置は、別途調達する機器（管理装置（親局装置））を用いて機器更新を行い機能実現すること。

ア 機能

(ア) 冗長化構成とし、障害発生時には人手を介することなく予備系に自動切替えること。

(2) 車両運用端末装置（A V M / ナビゲーション一体型端末装置）（機器更新）

本装置は、モニターと本体を一体化した構造であり、モニターを画面タッチすることにより車両動態の設定等がおこなえること。また、自車位置情報を管理装置に送信し、管理装置から出動指令情報を受信することができること。

本装置は、別途調達する機器（車両運用端末装置（A V M / ナビゲーション一体型端末装置））を用いて機器更新を行い機能実現すること。

ア 機能：

(ア) 車両動態情報送信機能

a 携帯電話回線を経由して、車両の動態および設定した車両動態情報を管理装置に送信できること。また、設定車両動態等の状態が確認できること。

b 専用画面をタッチすることにより、車両動態及び事案経過の設定が行えること。

c 車両動態および活動状況は、あわせて25種類以上が設定可能なこと。活動状況は災害事案、救急事案ともに10種類までとする。また、車両動態釦は、運用を考慮し使いやすいように画面配置できること。

(a) 災害事案の活動状況

例：出動 現着 開始 完了 引揚 帰署

(b) 救急事案の活動状況

例：出動 現着 現発 転送 病着 引揚 帰署

d 車両動態の設定に関する完了・エラー等の状況は、車両動態釦下の時刻表示エリアの色別等により識別可能なこと。

e 車両動態の設定時、管理装置等で登録できない場合は自動再送を行う機能を有すること。

f 車両動態に使用される時刻は、GPS衛星から時刻信号を受けて自動校正できること。

g 設定した動態名・設定時刻を記憶でき、画面上で動態履歴表示ができること。

h 移動待機登録の設定及び解除が行えること。

i 地図画面上に表示されている車両動態釦を押下することより、次に押すべき車両動態釦が自動的に表示される簡易動態登録機能を有すること。

j 簡易動態登録の地図画面上に表示される車両動態釦の表示パターンについては、消防車・救急車・救助車・指揮車等の4車種以上で設定することが可能なこと。

k 登録した車両動態情報は、最大200件まで記憶し、事案終了後でも表示することができること。

- (イ) 自転車位置情報検出機能
- a 車両の車速センサとジャイロセンサからの進行方向データによる自律航法機能と、GPS衛星からの電波により自転車位置及び進行方向等を検出するGPS機能を有し、それらの情報から自転車位置情報を検出すること。
 - b GPS衛星は最大12個以上を追尾できること。
 - c GPS衛星からのGPS電波を受信できているかどうかの情報を画面上で確認できること。
 - d 道路ネットワーク情報とのマップマッチング機能を有し、更なる精度向上をはかった自転車位置を地図画面上に表示できること。
 - e 検出された自転車位置情報による走行軌跡を地図画面上に表示できること。
- (ウ) 自転車位置情報送信機能
- a 自転車位置情報は携帯電話回線により管理装置へ送信され、自動出動指定装置等で情報管理ができること。
 - b 車両移動中の場合は、任意の距離毎または任意の時間毎に自転車位置情報を管理装置に送信できること。また、設定した距離・時間は併用で送信することもできること。
 - c 車両移動中に自転車位置情報を送信するための距離や時間間隔の設定は、画面上から職員が変更できること。また、安易に変更されるのを防止するために設定画面はパスワードで保護すること。
 - d 車両動態情報の送信時にも併せて、自転車位置情報を管理装置に送信すること。
 - e 自動出動指定装置からの自転車位置情報の要求があった場合には、自転車位置情報を管理装置に送信できること。
 - f 車両の動態変化状況（出動時、現着時、現発・引揚時、出向時）に応じて、送信間隔を変更できること。
- (エ) 地図表示機能
- a 本装置に入力する地図および地図の範囲は、以下の通りとすること。
 なお、本装置で使用する住宅地図については発注者が支給するが、道路地図と道路ネットワークデータの著作権費用及び使用許可申請費用は本仕様に含まれるものとし、受注者が手続きを行うこと。
 - ・住宅地図：宮崎市、国富町、綾町（株ゼンリン製 Zmap-TOWN II）
 - ・道路地図：全国都道府県地図（昭文社製 MAPPLE2万5千分の1、20万分の1、100万分の1）
 - ・道路ネットワークデータ：昭文社製 全国都道府県
 - b 上記の地図データエリア内で任意の位置をスクロール、表示することができること。スクロールは、パンスクロール（指でなぞってスクロールする）機能、押下した地点を画面中心に移動する機能を有すること。
 - c 縮尺を変更することで4～16段階の広域地図、詳細地図を表示することができること。
 - d 自転車位置を中心として、北上表示と回転表示の選択ができること。なお、切替状態が把握できるように以下のようなマーク表示とすること。
 - (a) 北上表示：方位マークが黒に変わり、地図が常に北上で表示されること。
 - (b) 回転表示：方位マークが赤に変わり、自転車位置の方向が上になるように地図方向が自動的に回転すること。なお回転表示にしたときは自転車の前方が広がるフロントワイド表示とすること。

- e 地図表示色は、設定時刻による自動切替、もしくは手動での切替操作により、昼間もしくは夜間に適した表示色にすることが可能であること。なお、自動切替する時刻の設定は、画面上から職員が変更できること。
 - f 手動による目的地の登録、変更、削除が可能であること。その際、地図上には今までの登録されていた目的地のマークは消去され、新しく登録された目的地をマーク表示すること。
 - g 自車位置からの目的地の方向を把握するために、矢印マークの表示または自車位置と目的地を実線にて結ぶこと。
 - h 自車位置と目的地を1画面内に表示するオートズーム表示が可能なること。その際、自車位置と災害点が近づくにつれ地図縮尺は自動的に拡大され詳細地図が表示されること。
 - i 地図表示を2分割し、異なる地図や目的地と自車位置の地図、目的地とオートズーム表示など同時に2つの地図を表示することができること。
 - j 地図表示を2分割した場合でも、それぞれの地図の縮尺を変更することができること。
 - k 地図表示を2分割した場合は、ワンタッチでどちらかの地図を1画面表示に復帰することができること。
 - l 手動による地図上の自車位置の修正機能があること。
 - m 表示している地図の縮尺と方位を画面上で確認できること。
 - n 8階以上の輝度調整ができること。
 - o 携帯電話回線の通信状態を画面上で確認できること。
 - p 無線LANの接続状態を画面上で確認できること。
 - q 自車が出動可能状態かどうか画面上で判断できること。
 - r 10段階以上の音量調整ができること。
 - s 車両運用端末装置から発するボタン音などを消音できること。また消音状態でも指令受信や動態登録等を鳴動できること。
 - t 防火対象物、危険物施設等をレイヤ情報としてデータ管理することができ、任意のレイヤ情報の表示非表示をすることができること。
- (オ) 出動指令情報表示機能
- a 管理装置から受信した出動指令情報を表示できること。
 - b 出動指令情報を受信時にモニターが消灯していた場合は自動点灯すること。
 - c 出動指令情報を受信すると、ブザーが鳴動されること。
 - d 出動指令情報を受信すると、モニターの画面上部には指令情報ウィンドウを表示し、次の事案情報が表示できること。
 - (a) 災害種別
 - (b) 災害区分
 - (c) 事案番号
 - (d) 指令時刻
 - (e) 災害点住所
 - (f) 災害点地図

なお、本ウィンドウは引揚もしくは帰署の動態登録により画面上から自動的に消去されること。
 - e 指令情報ウィンドウを押下することにより、次の詳細な事案情報を表示できること。

- (a) 追記情報
 - (b) 指令目標物
 - (c) 通報者氏名・性別・電話番号
 - (d) 気象情報
 - (e) 警報・注意報
 - (f) 出動車両
 - (g) 受付時刻
 - (h) 任務分担
- f 指令要求釦を押下することにより、自車が出動している最新の出動指令情報を受信することができること。
- g 出動指令情報を受信すると、災害地点を目的地として自動設定できること。この際、災害点地図表示とオートズーム表示の2分割地図画面が表示されること。また、災害点地図には災害点を中心としたスケール（円）表示がされること。
- h 出動指令情報を受信した場合は、押し忘れ防止のために「出動」ボタンが画面中央に表示されること。
- i 災害点付近の防火対象物や危険物施設の情報を一覧表示することができること。また、それらの属性情報や図面を表示することができること。
- j 受信した出動指令情報は、最大20件まで記憶して事案終了後でも表示することができること。また、地図釦を押下することで、その事案の災害点地図を表示できること。
- k 指令センターより現在活動中の事案一覧を取得し、出動する災害事案を選択して出動登録することができること。
- (カ) ルート探索・表示機能
- a 災害点（目的地）が設定された場合、ルートを考慮した災害点（目的地）までの距離およびおおよその到着予想時刻を探索して、画面に表示できること。
 - b 災害点（目的地）までの距離およびおおよその到着予想時刻の探索に使用されたルートを地図上に表示することができること。
 - c ルート通りに自車が進行しなかった場合は、ルートの再探索を行うこと。（オートリルート機能）
 - d ルート探索で使用される道路ネットワークデータは、自動出動指定装置での経路探索処理で使用されるノード・リンク情報であること。
 - e 指令センターにて管理している通行止め情報を取り込むことにより、ルート探索に活用できること。
 - f 指令センターにて管理している道路障害情報を取り込むことにより、ルート探索に活用できること。
- (キ) 届出情報表示機能
- a 地図等検索装置にて管理している以下の届出情報を取り込むことにより、地図画面上にマーク表示できること。
 - (a) 水利障害情報
 - (b) 煙火届出情報
 - (c) 道路障害情報
 - (d) 催物届出情報
 - (e) 火炎行為情報
 - b 災害点付近の最新の届出情報を出動指令情報と共に受信し、地図画面上にマー

ク表示できること。また、引揚・帰署の動態登録により地図画面上から自動的に消去されること。

(ク) 他車両位置表示機能

- a 同一事案に出動している他車両の位置を地図画面上にマーク表示すること。
- b 他車両のマークの種類は、車種毎に9種類以上の異なるマークで表示することができること。
- c 他車両のマークの表示色は、出動、引揚などの車両動態により異なる色で表示ができること。
- d 他車両のマークの下には車両名称が表示されること。
- e 他車両のマークおよび車両名称は、自車が引揚もしくは帰署の車両動態登録することにより地図画面上から自動的に消去されること。
- f 他事案で出動している車両の位置を取得し、地図画面上にマーク表示すること。

(ケ) 水利予約、部署位置予約機能

- a 自車で使用したい水利を予約・解除できること。
- b 同一事案に出動している他車の水利予約状況が地図画面上にマーク表示されること。
- c 自車で使用したい部署位置を予約・解除できること。
- d 同一事案に出動している他車の部署位置予約状況が地図画面上にマーク表示されること。
- e 引揚または帰署の車両動態登録時、もしくは次の出動指令情報受信時には自動的に予約状況が解除されること。
- f 同一事案に出動している他車が引揚もしくは帰署の車両動態登録した場合は、地図画面上から予約状況のマークが消去されること。

(コ) 情報検索・表示機能

- a 指令センターにて管理している住所情報から、住所一覧表示が行えること。また、カナ検索により住所を検索し、該当する住所付近の地図表示が行えること。
- b 指令センターにて管理している目標物情報から、目標物一覧表示が行えること。また、分類検索、カナ検索、電話番号検索により目標物を検索し、該当する目標物付近の地図表示が行えること。
- c 自動出動指定装置にて管理している病院情報から、病院一覧表示が行えること。また、主要病院検索、カナ検索、地区検索、災害点（目的地）直近検索、自車位置直近検索により病院を検索して、該当する病院付近の地図表示が行えること。
- d 地図画面上のマークをタッチすることにより、指令センターにて管理している防火対象物、危険物施設等の属性情報を表示することができること。
- e 地図画面上のマークをタッチすることにより、指令センターにて管理している防火対象物、危険物施設等の図面情報を表示することができること。
- f 1度でも検索を行った場合、直前の検索結果を表示できること。
- g 緯度経度・測地座標による検索が行えること。また、目的地、現在地の緯度経度・測地座標を取得できること。
- h 地図上の任意の地点にマークを登録するマーキング機能があること。
- i 全国住所情報(町丁目レベルまで)を登録し、住所検索が行えること。また、該当する住所付近の地図表示が行えること。
- j 全国施設情報(病院データ)を登録し、施設一覧表示が行えること。また、カナ検索により位置を検索し、該当する住所付近の地図表示が行えること。

(サ) 自動出動指定装置等との通信機能

- a 自動出動指定装置とメッセージの送受信が行えること。本装置から送信するメッセージは、あらかじめ設定された単語を組み合わせて文章とすることもでき、カタカナを入力して文章とすることもできること。自動出動指定装置から送信されたメッセージを受信すると地図画面上にメッセージがポップアップ表示されること。また、メッセージ送受信の履歴も最大20件まで画面表示できること。
- b 科目などの検索条件を指定することにより、自動出動指定装置にて管理している病院の診療可否情報等を表示することができること。
- c 科目条件検索やカナ検索などで表示された病院情報から、搬送先病院を自動出動指定装置に送信することができること。
- d 自動出動指定装置へ搬送先病院情報を送信する際、搬送者の氏名(カタカナ)・年齢・性別・傷病程度・搬送病院の搬送理由、もしくは交渉病院の搬送拒否理由なども送信できること。
- e 不搬送だった場合、不搬送情報と共に不搬送理由も自動出動指定装置へ送信できること。
- f 他車両で交渉した病院一覧の情報を取得し、表示できること。
- g 地図画面上のマークをタッチすることにより、指令センターにて管理している要援護者情報を表示することができること。なお、要援護者情報は本装置ではデータを保持せず、携帯電話回線を経由して情報を受信すること。
- h 自動出動指定装置で入力された手書きメモの受信が行えること。

(シ) データメンテナンス機能

- a 職員の操作にて、指令センターで管理している目標物・水利・防火対象物・危険物施設等のマーク情報および属性情報を取り込み、反映できること。
- b 職員の操作にて、指令センターで修正した住宅地図情報を取り込み、反映できること。
- c 職員の操作にて、指令センターで修正した図面を取り込み、反映できること。
- d 職員の操作にて、指令センターにて管理している届出情報(水利障害、道路障害、催物届出、煙火届出、火炎行為等)を取り込み、反映できること。
- e 職員の操作にて、指令センターにて管理しているノード・リンク情報を取り込み、反映できること。
- f 上記の各種情報は、無線LAN経由でデータ更新が行えること。

(ス) 移動待機指令情報表示機能

- a 管理装置から受信した移動待機指令情報を表示できること。
- b 移動待機指令情報を受信時にモニターが消灯していた場合は自動点灯すること。
- c 移動待機指令情報を受信すると、ブザーが鳴動されること。
- d 移動待機指令情報を受信すると、モニターの画面上部には指令情報ウィンドウを表示し、次の移動待機情報が表示できること。
 - (a) 移動元署所
 - (b) 移動元署所名
 - (c) 移動先署所
 - (d) 移動先署所名なお、本ウィンドウは引揚もしくは帰署の動態登録により画面上から自動的に消去されること。
- e 移動待機指令情報を受信すると、移動先署所を目的地として自動設定できるこ

と。この際、移動先署所地図表示とオートズーム表示の2分割地図画面が表示されること。

f 移動待機指令情報を受信した場合は、押し忘れ防止のために「出向」ボタンがモニター中央に表示されること。

4 システム監視装置（機器更新）

本装置は、本システムの運用状況を管理し、本システムの現在の運用状況及び障害発生時において、指令員等に対する通知機能を有するものであること。

本装置は、別途調達する機器を用いて機器更新を行い機能実現すること。

（1）機能

ア 本システムの主要機器の動作状況が監視できること。監視対象として、以下の複数の監視方式により、様々な視点での監視がおこなえること。各機器の監視対象はネットワークトラフィック等を考慮し、打合せにより調整をおこなうものとする。

（ア）各装置との連携の中心である自動出動指定装置の各機器との接続状況を表示できること。

（イ） I C M P プロトコルによるネットワーク監視

（ウ）接点信号による装置状態監視

（エ）データベースの稼動状況監視

（オ） H T T P プロトコルの通信によるサーバ状態監視

イ 検出した障害情報を障害監視装置等に表示するとともに、以下の方式により、指令員等に通知できること。

（ア）システム監視装置ディスプレイ上へのメッセージ表示

（イ）ブザー音による通知

（ウ）障害通知書のプリンタ出力

ウ 検出した障害情報は履歴管理し、検索・プリンタ出力がおこなえること。なお、障害履歴は1年間保持できること。

エ リモートメンテナンス

リモートメンテナンス（遠隔保守）が可能なこと。

5 電源設備（機器更新）

本システムに必要なとなる直流電源装置（DC 48V系）、各装置の電源を一元的に管理し、安全性を十分配慮した構造及び配置とすること。

（1）無停電電源装置（本部用）

本装置は、別途調達する機器を用いて機器更新を行い機能実現すること。

ア 機能、性能等

（ア）供給電源は、負荷側の最繁時消費電流を安全に供給できる容量であること。

（イ）供給電圧は、常に負荷側の動作電圧の変動許容範囲であること。

（ウ）停電時に給電の停止を避けるため、蓄電池等の容量は発動発電機の正常な運転の再開に必要な遅延時間以上、十分な時間を確保できること。

（2）無停電電源装置（署所用）（既設流用）

本装置は既設設備を流用し継続利用すること。

(3) 直流電源装置（48V系）（既設流用）

本装置は既設設備を流用し継続利用すること。

6 ネットワーク装置（機器更新）

本装置は、コンピュータ系設備を相互接続し、データ通信を可能とするための装置である。本装置は、別途調達する機器を用いて機器更新を行い機能実現すること。

(1) 機能、性能等

- ア 消防本部内は、コアスイッチを中核としたスター型の構成とすること。コアスイッチは、二重化構成とし、片方の機器が停止しても無停止で運用が継続できること。
- イ 消防本部内の各コンピュータ系設備は、基本的にアクセススイッチに収容すること。
- ウ 消防本部内のアクセススイッチは、コアスイッチに収容すること。
- エ 消防本部と各署所は、広域イーサネット等の高速の広域網を使用して接続すること。
- オ 広域網へは、アクセスルータを使用して接続すること。
- カ 各署所の各コンピュータ系設備は、基本的にアクセススイッチに収容すること。
- キ 各署所のアクセススイッチは、アクセスルータに収容すること。

7 セキュリティ装置（機器更新）

本装置は、コンピュータ系設備のセキュリティを確保するための装置である。

本装置は、別途調達する機器を用いて機器更新を行い機能実現すること。

(1) 機能、性能等

- ア ファイアウォールを、インターネット・市イントラネット等の外部ネットワークとの接続点に設置し、適切な通信制御を実施すること。
- イ 外部ネットワークと接続する装置、外部記憶媒体を使用する可能性がある装置については、ウイルス対策を行うこと。
- ウ ウイルス対策ソフトは、セキュリティサーバにて管理が可能なこと。ウイルス対策ソフトの更新ファイルは、セキュリティサーバから自動的に配信が可能なこと。
- エ 外部記憶媒体を使用する際は、ファイアウォール等で隔離された検疫用の装置を用いて、事前にウイルスに感染していないことを確認すること。

8 統合型位置情報システム（機器更新）

本システムは携帯電話・IP電話・固定電話からの119番通報発信位置を受信し、自動出動指定装置・地図検索装置にて表示を行うシステムである。

本装置は、別途調達する機器を用いて機器更新を行い機能実現すること。

(1) 機能

ア 携帯電話・IP電話

(ア) 119番通報を消防指令システムで受付けた際、119番回線と別の位置情報送受信回線（IP-VPN回線）にて事業者側より送信される位置情報を位置情報受信装置にて受信できること。（184又は非通知での通報の場合を除く）

(イ) 消防指令システム側から位置情報要求操作ができること。

(ウ) 受信した位置情報を自動出動指定装置・地図検索装置にて表示できること。

イ 固定電話

(ア) 119番通報を消防指令システムで受付けた際、位置情報要求操作をすることにより、119番回線と別の位置情報送受信回線（IP-VPN回線）にて事業者側より

- 送信される位置情報を位置情報受信装置にて受信できること。
(イ) 受信した位置情報を自動出動指定装置・地図検索装置にて表示できること。

9 情報共有システム（機器更新）

本装置は、職員等に対して現在の事案状況及び車両状況等の情報共有機能を有するものであること。

本装置は、別途調達する機器（情報共有端末）を用いて機器更新を行い機能実現すること。

(1) 機能

ア 認証機能

- (ア) アカウントの利用権限をもとに情報の参照、更新を制限できること。
- (イ) IPアドレスによる接続制限機能を有し、本装置への接続を制限できること。
- (ウ) 同時接続数は上限値を設け、本装置への接続を制限できること。

イ ポータルサイト機能

- (ア) 連絡事項を掲載できること。
- (イ) 現在発生している事案の概略情報（受付時刻、災害種別、災害住所等）を一覧にて表示できること。

ウ 情報共有機能

- (ア) 事案情報表示（自動出動指定装置にて生成された事案情報）
 - a 活動中の災害事案および救急事案の一覧を表示でき、自動更新機能により定期的に表示内容の更新ができること。また、選択した事案の災害点と当該事案に出動している車両の位置を地図上に表示できること。
 - b 活動中および終了した災害事案において、災害種別、災害住所、指令時刻、受持署、事案状態、表示件数を条件指定して、検索できること。
 - c 活動中および終了した災害事案において、受付時刻、指令時刻、災害種別、災害住所のほか、車両の動態、活動状況および時刻、事案経過等の事案情報を確認できること。また、活動中の災害事案においては自動更新機能により定期的に表示内容の更新ができること。
 - d 活動中および終了した救急事案において、災害住所、指令時刻、受持署、出動救急車両、事案状態、表示件数を条件指定して、検索できること。
 - e 活動中および終了した救急事案において受付時刻、指令時刻、災害種別、災害住所のほか、車両の動態、活動状況および時刻、事故種別、搬送者情報等の事案情報を確認できること。また、活動中の救急事案においては自動更新機能により定期的な表示内容の更新ができること。

(イ) 車両状況表示

- a 全車両の最新の車両状況を一覧表示でき、自動更新機能により定期的な表示内容の更新ができること。また、選択した車両の位置を地図上に表示できること。
- b 表示車両数は、1画面で最大100車両の表示ができ、同画面を最大25頁のグループ表示が可能なこと。

(ウ) 病院情報表示

- a 病院一覧では病院名、診療可否、手術可否、当番病院、空床数等の情報を表示でき、自動更新機能により定期的な表示内容の更新ができること。
- b 病院表示は、1画面で20件以上の表示がおこなえ、同画面を最大10頁のグループ表示が可能なこと。
- c 病院情報において、病院名、所在地、地区、病院種別、告示区分、開設区分、

連絡先（電話番号）等の情報を表示できること。また、選択した病院の位置を地図上に表示できること

(エ) 地図上の2点を指定することにより、2点間の最短経路を検索できること

(オ) 統計地図機能

a 自動出動指定装置や支援情報システムにより生成された事案情報および水利情報等の情報を基に、地図上に統計情報の表示がおこなえること。

b 事案情報の情報を分析し、グラフ表示（棒グラフ、構成比棒グラフ、円サイズ）できること。

10 メール119システム（機器更新）

本装置は、携帯電話やインターネット端末より送信されたEメールによる通報を専用の受信端末にて受付処理するものであること。

本装置は、別途調達する機器を用いて機器更新を行い機能実現すること。

(1) 機能

ア Eメール通報受信時に、着信ブザー音、回転灯等の視認により通報着信の喚起ができること。

イ Eメール通報を受信し、通報内容を受信端末のモニタに表示できること。

11 災害メールシステム（消防職員／消防団指令システム）（機器更新）

本システムは、自動出動指定装置と連携して、送信依頼された指令情報を予め登録されている連絡先にメール送信するシステムである。

本装置は、別途調達する機器を用いて機器更新を行い機能実現すること。

(1) システム概要

ア 自動出動指定装置から送信された指令情報を受け、予め定められたメールアドレスに対して、Eメールによる招集を行うことができること。

イ メール送信された内容及び送信／応答結果を履歴情報として閲覧できること。

ウ 災害事案以外の手動で作成した連絡・伝達事項をメールにて送信できること。

エ Eメールの送信には、ASP（高速メール配信エンジン）を使用し、メール送信の高速化を図ること。

オ 本システムとプロバイダとの間は、デジタル専用回線、光アクセス回線又はADSL回線にて接続すること。

カ 自動出動指定装置から送信された災害情報や平常時のお知らせ情報等公開可能な情報を市民に対してWebによる提供を行うことができること。

キ ファイアウォール等を利用することにより、セキュリティを考慮した運用が行えること。

ク メール本文にURLを埋め込み、リンクをクリックすることにより、該当災害地点の地図が表示されること。

(2) 機能

ア 指令情報メール送信機能

(ア) 自動出動指定装置から送信された指令情報を受信し、予め登録されているメールアドレスにEメールを送信できること。

(イ) 指令情報メールの内容と、連絡先メールアドレスに対する送信日時、成否結果を蓄積し、表示できること。

イ 指令情報メール応答確認機能

(ア) 指令情報メールに対する応答結果を表示できること。

ウ 連絡メール機能

- (ア) 連絡メールを作成し、Eメールを送信することができること。
- (イ) 連絡メールの内容は、あらかじめ定型文として登録しておくことができること。
- (ウ) 送信する連絡先グループは予め登録されているものから選択できること。
- (エ) 連絡メールに対する応答を蓄積し、最新から一覧形式にて表示できること。

エ 送信履歴表示機能

- (ア) 蓄積された送信履歴一覧（送信日時／タイトル／送信状態）の閲覧が行えること。

オ メンテナンス機能

- (ア) 連絡先をグループ単位に分類し、連絡先メールアドレスの登録／変更／削除が行えること。また、それらの内容を印刷できること。
- (イ) 連絡メール機能で使用可能な、定型文章の登録・編集・削除が行えること。

カ 空メールによる利用者登録機能

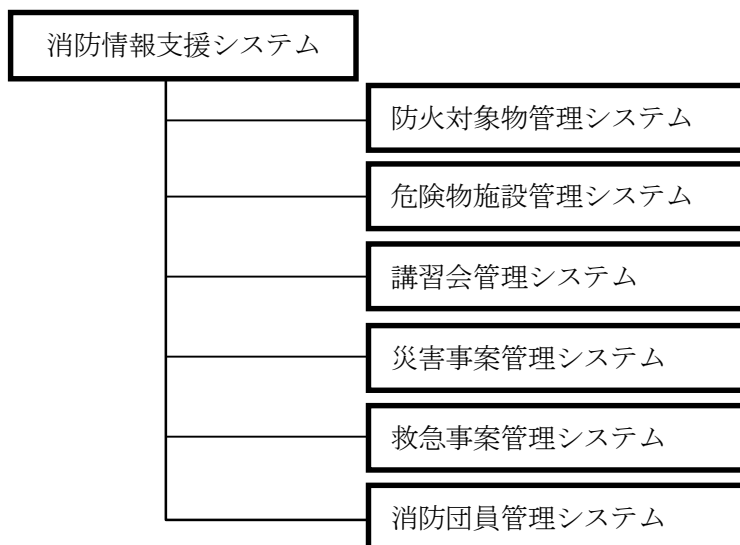
- (ア) 利用者が所定のメールアドレスに空メール（用件などを入れないメール）を送信することで、利用希望登録・取り消しの受付が行えること。
- (イ) 利用者が特定のメールアドレスに空メールを送信し、受付けた利用希望者登録・取り消し希望のメールの送信元アドレスに対して、自動的に確認メールを返信し、手続きを進められること。
- (ウ) 登録確認メールの返信を行った利用希望者のメールアドレスを災害情報案内希望者として登録できること。

12 支援情報システム（機器更新）

本システムは、防火対象物・危険物施設の情報を管理し、各情報の登録・参照が行え、火災・救急等の報告・統計処理、更には備品／資機材・講習会・研修等の事務管理や職員・消防団管理、勤務手当管理についても同一装置上で情報の登録・参照が行えること。

本装置は、別途調達する機器（消防支援情報システムサーバ及び消防支援情報システム端末、プリンタ）を用いて機器更新を行い機能実現すること。

(1) 導入システム体系



(2) システム仕様

ア システム概要

本システムの前項(1)に挙げた各管理システムは全国的な法令改正に伴う帳票変更に対応するために、基本パッケージ仕様を採用するものとする。本パッケージの保守契約については、別途締結するものとする。

イ システムの必須機能

下記の機能についてはシステムの重要事項であり必ず対応すること。

- (ア) Webアクセス方式のパッケージソフトとすること。各端末装置の環境に依存されず、ネットワーク接続された各端末装置からGoogle Chrome、Microsoft Edge等のブラウザにより容易にアクセス可能であること。
- (イ) 各業務の画面操作はユニバーサルデザインに配慮したものとし、パソコン、タブレットに関わらず全ての端末装置において、同じ画面表示での操作が可能であること。
- (ウ) タブレット端末装置等のモバイル端末においてもシステムの全機能を使用可能であること。
- (エ) 問合せ等に対応できるように検索／照会機能を有すること。
- (オ) 消防で扱う独自帳票については、職員がデータベースから帳票作成できる機能を有し、システム共通帳票としてLAN上のどの端末からでも利用が可能であること。また、独自帳票を対話形式で容易に作成できる機能を有すること。
- (カ) 消防でデータベースの内容を利用できるよう、データを他のソフトで利用できる共通フォーマット(CSVフォーマット等いずれか1形式以上)に変換できる機能を有すること。また、変換機能では、自由に変換項目の設定を行うことができること。
- (キ) 消防職員で自由な項目が入力できる自由項目設定機能を有すること。また、入力画面の中に、数値・コード・テキスト等の消防独自項目を配置できること。
- (ク) 報告経緯が必要な場合として簡易ワープロ(ワードパット)を使用したメモ機能を有し、画面の項目枠、項目桁数にとらわれずワープロ感覚での入力が可能であること。
- (ケ) イメージスキャナやデジタルカメラ等のイメージデータ(各種形式)を取り込み、台帳情報・報告情報と関連づけ管理できること。また、台帳・報告書等の帳票とあわせて出力可能であること。
- (コ) 膨大なデータベースの内容を自由に項目・条件を指定し検索が行えること。
- (サ) 消防独自の入力チェック条件が設定できること。
- (シ) 運用上使用しない項目については、消防職員が未使用項目の設定を行えること。未使用項目設定を行った項目については、入力画面においてグレイアウトされ入力不可となること。
- (ス) 消防独自に作成した報告書・台帳を任意に出力できる印刷ボタンを入力画面に設けること。
- (セ) 日付入力においては、カレンダーを表示し日付をクリックすることで入力が可能であること。
- (ソ) 消防内で連絡・通知等の情報を共有できるよう掲示板機能を有すること。掲示板情報として、重要度、通知区分、通知内容、通知者所属、通知者をログイン後の画面に一覧表示すること。一覧に表示する文字色は黒・赤・青から選択できること。また、通知内容の掲示期間を指定することができ、ファイルの添付も可能であること。
- (タ) ヘルプ機能として、あらかじめ登録した任意のファイルを参照することができること。

- (チ) サイドバーを有し、ツリー構造によるメニューアクセスが可能であること。
- (ツ) セキュリティに配慮し、各台帳や報告書毎に新規・変更・削除等の操作権限をユーザまたはユーザグループ単位で設定が可能であること。
- (テ) 法令改正による国報告に関わる帳票のレイアウト変更対応は、都度の契約を必要とせず、パッケージソフトウェアの保守契約内で対応すること。

ウ 指令センターとの連携

指令センターとの連携については、以下のとおりとする。

- (ア) 自動出動指定装置との連動により、災害事案（火災・救助・警戒・風水害等）および救急事案情報を取り込み、活動報告書の入力効率化を図ることができること。
- (イ) 災害事案の取り込みについては、共通情報、部隊活動情報の取り込みが可能であること。共通情報を取り込む際は災害種別の変更が可能であること。また、部隊活動情報を取り込む際は出動種別の変更が可能であること。
- (ウ) 救急事案の取り込みについては、基本情報、傷病者情報（口頭指導情報、特定行為情報含む）の取り込みが可能であること。
- (エ) 救急事案の取り込みについては、車両走行距離の取り込みが可能であること。
- (オ) 防火対象物情報、危険物施設情報等の各種情報を支援情報として自動出動指定装置等で活用できること。

エ システムの詳細機能

主要業務の詳細機能については、以下のとおりとする。

- (ア) 防火対象物管理システムの機能と構成

a 建築同意業務

建築同意業務は申請の受付と受け付けた申請書から各種審査情報の入力を行い、建築確認申請収発簿、同意審査書（決裁書）及び同意通知書を発行することを指す。

(a) 建築同意申請受付 入力

1. 申請受付情報の主な入力項目は受付署、受付日、申請種別、建築受付日であること。
2. 計画変更の場合は、元の同意情報を検索することができること。
3. 増改築等、既に対象物が存在している場合には、対象物データを検索できること。

(b) 建築同意審査情報 入力

1. 建築同意審査情報の入力においては申請受付情報を取り込むことが可能であること。申請受付情報を入力していない場合は、新規釦を押下し、簡易申請受付情報入力画面から受付情報の入力が可能であること。
2. 主な入力項目は、管轄署、工事種別、同意状況、不同意理由、同意日等であること。
3. 建築同意審査情報として、棟情報（階数、高さ、面積、階段、工事種別、構造、共同住宅情報、危険物情報等）の登録が可能であること。
4. 建築同意審査情報として、階別情報（地上地下、階数、用途、申請面積、窓の有無、階段種別等）の登録が可能であること。
5. 消防用設備情報入力画面より階別情報と消防用設備情報の関連付けが可能であること。また、階別情報入力画面より、関連づけた各階の消防用設備設置状況が照会可能であること。
6. 階別情報の登録後、階別情報の項別を元に項別毎に床面積の集計が行えること。
7. 階別情報に関して、消防用設備状況を入力が行えること。消防用設備に関する通知内容は、予め登録されている通知内容から選択することが可能であること。また、登録された消防用設備に対し、階毎に情報を入力することが可能であること。
8. 棟情報に関して、審査事項情報の入力が可能であること。審査項目に対して法令事

項/内容を入力する際、予め登録されている審査事項の文例を選択し、入力することが可能であること。また、選択後、変更入力も可能であること。

9. 棟情報に関して、必要な届出や通知事項がある場合は、届出種別及び防災物品に関する通知事項等、通知書上に記載される内容を登録することができること。届出通知内容及び通知事項の通知内容に関しては予め登録されている通知内容から選択することが可能であること。また選択後、変更入力も可能であること。

(c) 建築同意審査書/消防用設備等通知書/不同意通知書 印刷

1. 建築同意審査書、消防用設備等通知書及び不同意通知書の帳票に関しては、ダウンロード後に、画面上で内容を確認することができること。
2. 建築同意審査書、消防用設備等通知書及び不同意通知書の帳票に関しては、デザイン変更ができること。

(d) 建築同意処理状況 照会

1. 建築同意処理状況に関しては、管轄署、受付年月、申請区別、工事種別、処理状況を検索キーとして検索照会できること。また、照会結果は照会リストとして印字出力できること。
2. 照会一覧の中から一行選択確定すると、その審査情報を参照することができること。

(e) 建築同意届出等処理状況 照会

1. 建築同意の届出状況を照会することが可能であること。また、照会結果は照会リストとして印字出力できること。

b 検査管理業務

(a) 消防用設備等 検査結果情報入力/印刷

1. 消防用設備等の検査結果は建築同意申請もしくは既存査察台帳を選択し、入力を行うこと。
2. 消防用設備に関する検査結果情報の入力後、検査結果報告書及び設備設置検査済証の印字出力が可能であること。また、これらの帳票はダウンロード後に、画面上で内容を確認することができること。
3. 検査結果報告書及び設備設置検査済証はデザイン変更が行えること。

(b) 検査情報 検索/照会

1. 検査情報は管轄署、検査年月、名称（先頭、一部検索）、検査種別、検査内容、検査結果を検索キーとして検索できること。
2. 検査結果は照会リストとして印字出力が可能であること。
3. 照会一覧の中から一行選択確定すると、その検査情報を参照することができること。

c 台帳管理業務

(a) 対象物台帳情報 入力

1. 敷地情報（名称、所在地、地区、敷地用途、対象物種別、防火管理、定期点検義務対象物、防災管理、自衛消防組織設置義務、棟数、敷地面積、管理権原者数、収容人員等）の入力が可能であること。
2. 関係者情報（関係者区分、占有棟、占有階、用途区分、名称、通知書送付必要性の有無、表示マーク交付所送付先の有無、防火管理者・防災管理者の選任義務の有無、共同選任の有無、消防計画の届出状況等）の入力が可能であること。また、防火管理者・防災管理者は、講習会管理システムの資格付与者台帳と紐付けて管理することができること。
3. 敷地情報に関して、防火管理情報（管理権原者の概要、共同防火管理・共同防災管理の要否、共同防火協議事項・共同防災協議事項の届出状況、統括防火管理者・統

括防災管理者の概要等)の入力が可能であること。選任状況と消防計画届出状況は、管理権原者の概要を入力した段階で自動的に表示されること。また、統括防火管理者・統括防災管理者は、講習会管理システムの資格付与者台帳と紐付けて管理することができること。

4. 敷地情報に関して、消防訓練状況(訓練日、実施訓練種別のチェック等)の入力が行えること。また、登録釦を押下すると訓練状況の情報は訓練日の降順に並び変わる。
5. 敷地情報に関して、管理権原者毎に対象物定期点検報告状況・防災管理点検報告状況(報告年月日、点検実施日、基準適合のチェック、点検者、不備内容/状況および措置内容)の入力が行えること。また、登録釦を押下すると報告年月日の昇順に並び変わる。
6. 敷地情報に関して、管理権原者毎に対象物特例認定状況・防災管理特例認定状況(受付年月日、受付番号、認定年月日、認定番号、取消年月日等)の入力が行えること。また、登録釦を押下すると受付年月日の昇順に並び変わる。
7. 敷地情報に関して、届出/申請状況(届出/申請種別、棟番号等)の入力が行えること。また、登録釦を押下すると届出/申請状況の情報は届出種別、棟番号、届出年月日の昇順に並び変わる。
8. 敷地情報に関して、特殊施設情報(届出種別、届出年月日、廃止の有無等)の入力が行えること。また、登録釦を押下すると特殊施設情報の情報は届出種別、棟番号、届出年月日の昇順に並び変わる。
9. 敷地情報に関して、危険物施設情報を入力できること。危険物施設情報は、危険物施設管理システムで管理している施設情報を検索し、該当の施設を紐付けすることができる。
10. 敷地情報に関して、火災等発生状況(発生日時、災害種別、発生場所、焼損程度、焼損面積、損害額)の入力が行えること。火災等発生状況の情報は、火災調査情報もしくは災害情報を取込むことができる。取込んだ後、内容を変更入力が可能である。
11. 敷地情報入力/印刷に関して、全ての棟の査察結果・改善状況は照会することが可能である。
12. 棟情報(棟名称、地上/地下の階数、延べ面積、収容人数、高さ、防火義務の有無、査察区分、階段、建築年月日等)の入力が可能である。
13. 棟情報に関して、階別情報(地上地下、階数、用途区分、床面積、収容人数、階段種別等)の入力が行える。また、登録釦を押下すると階別情報は、階順に並び変わる。
14. 消防用設備情報入力画面より階別情報と消防用設備情報の関連付けが可能である。また、階別情報入力画面より、関連づけた各階の消防用設備設置状況が照会可能である。
15. 階別情報の登録後、階別情報の項別を元に項別毎に床面積の集計が行える。
16. 棟情報に関して、消防用設備状況を入力が行える。消防用設備に関して設置状況や特例適用等の情報が入力できる。また、登録釦を押下すると消防用設備コード順に並び変わる。
17. 登録された棟情報の消防用設備に対して、階毎に情報(階数、床面積、収容人数、設置の有無、数等)を入力することが可能である。
18. 棟情報に関して設備点検報告状況の情報(報告日、次回予告日、報告内容等)の

入力が行えること。また、登録釦を押下すると点検報告日順に並び変わる。

19. 防火対象物台帳に登録された全ての棟情報について、台帳印刷が可能であること。印刷の対象となるデータは、棟個別指定及び帳票種別の選択により、指定することが可能であること。印刷するデータは、ダウンロード後に画面上で内容を確認することができること。
20. 対象物台帳については、印刷デザインの変更が可能であること。
21. 敷地情報の入力に関しては、建築同意申請情報を対象物台帳へ取込むことができること。
22. 対象物台帳は、管轄署、地区、項別、担当者区分、述べ面積、名称、査察区分、危険物の有無、設備違反等を検索キーとして、検索できること。照会結果は、照会リストとして印字出力が可能であること。照会一覧より一行選択し、確定釦を押下すると、その対象物の情報を参照することが可能であること。
23. 対象物台帳はコピーが可能であること。対象物台帳の情報と同じ情報の対象物台帳が新しく生成されること。この場合、元の情報は保存されていること。
24. 対象物台帳は移動することが可能であること。

(b) 増改築 台帳更新 入力

1. 増改築の回数、増改築の年月日、増改築の内容等の入力が可能であること。

(c) 増改築 履歴情報 照会

1. 署所コードと管理番号の入力確定により、その対象物の増改築履歴情報が照会できること。増改築履歴情報は照会リストとして印字出力が可能であること。

d 査察管理業務

(a) 査察計画 対象物選択

1. 査察計画の対象となる対象物を選択する際、指定した条件の対象物棟情報を検索すること。選択後、査察計画対象物一覧として印字出力が可能であること。

(b) 査察計画作成

1. 査察予定日（月、日、午前、午後）、査察種別、査察担当者の登録後、対象物情報検索画面から選択された対象物情報を査察計画候補情報の登録により、査察計画表を作成すること。
2. 計画取消釦により選択された査察計画候補情報の査察予定日、午前、午後、査察種別、査察担当者の内容の取消が行えること。
3. 査察計画表は全件、月指定、未計画区分（査察予定月日がない査察計画情報対象）を指定して、それぞれ印刷が可能であること。

(c) 査察チェック表/指摘表 印刷

1. 査察チェック表及び査察結果指摘表が印字出力が可能であること。

(d) 査察結果入力/通知書印刷

1. 査察結果の立会者の入力は関係者検索画面より指定された対象物情報の関係者データより立会者（名称、役職氏名）を選択することが可能であること。
2. 査察結果の通知先の入力は関係者検索画面より指定された対象物情報の関係者データより通知先（名称、役職名）を選択することが可能であること。
3. 立入検査結果報告書、立入検査結果通知書及び是非（計画）報告書の印字出力が可能であること。また、これらの帳票はデザインの変更が可能であること。
4. 査察結果の入力は、敷地単位及び棟単位に入力が可能であること。
5. 指摘事項は指摘中分類、指摘小分類、指摘事項の入力が可能であること。指摘事項の文例は指摘事項文例検索画面上で、予め登録している指摘事項文例のデータより

指摘中分類、指摘小分類、指摘事項、根拠法令を選択することが可能であること。
また、選択後変更入力が可能であること。

6. 指摘事項は、関係者（管理権原者）単位にも入力が可能であること。

(e) 経過入力

1. 査察結果で入力した指摘事項が表示されること。
2. 経過事項として、是正状況、是正計画届出済、是正計画完結日、是正の有無、是正事項、是正年月日の入力が可能であること。

(f) 査察状況 検索/照会

1. 査察状況は管轄署、査察年月、査察種別、項別、査察区分を検索キーとして、情報を検索できること。また、照会結果は照会リストとして、印字出力が可能であること。照会一覧より行選択し確定を行うと、その査察情報を参照することができること。

e 違反管理業務

(a) 違反 入力/印刷

1. 違反情報の入力項目として主に、対象物、所在地、命令措置年月日、命令区分、棟、命令等根拠法令、命令種別、対象物区分、設備の種類、行政通知年月日、履行期限有り、履行状況、罰則の適用があること。
2. 違反履歴台帳の印字出力が可能であること。
3. 未改善指摘事項は、未改善指摘事項一覧画面上で、指摘された対象物情報のデータより違反事項を選択することができること。

(b) 違反状況 検索/照会

1. 違反状況は管轄署、命令措置年月、命令根拠法令、名称、設備の種類、命令種別、履行状況を検索キーとして、検索及び照会が可能であること。
2. 照会結果は違反状況照会リストとして、印字出力が可能であること。

f 届出申請業務

(a) 届出/申請情報 入力

1. 届出/申請情報は受付署毎に、届出種別、届出年月日、届出対象情報、届出者、申請情報、届出概要、工事施行者等があること。
2. 届出番号、受理番号及び承認番号はそれぞれの釦を押下すると、最新番号を検索することが可能であること。
3. 届出対象情報の入力は、建築同意申請か対象物台帳かを選択し、届出種別が消防用設備点検報告届、通報承認申請、通報承認内容変更届、是正計画の場合は、既存査察台帳のみ選択が可能であること。
4. 届出者の情報入力においては、届出対象情報が既存査察台帳の場合は、関係者情報一覧検索の表示が行えること。
5. 届出対象情報が建築同意申請の場合、指定された受付番号の建築同意届出処理状況に自動更新されること。また、届出対象情報が既存査察台帳の場合、指定された台帳番号の対象物台帳届出申請状況に自動更新されること。
6. 届出画面内から届出対象の既存査察台帳に移動できる機能を有すること。

(b) 届出/申請状況 検索/照会

1. 届出状況は受付署、届出年月、届出種別、対象物名称、届出番号を検索キーとして、検索照会できること。また、検索結果は届出状況照会リストとして、印字出力が可能であること。

(c) 警備会社等 登録

1. 警備会社等の情報入力項目として、名称、所在地、通報の種別、受信場所、通報登録申請、内容変更届出、有効期限、通知年月日、廃止届出、変更・廃止内容があること。これらの情報は警備会社等登録台帳として管理できること。
- (d) 即時通報等承認 検索/照会
 1. 即時通報承認台帳は管轄署、承認年月日、通報種別、項別を検索キーとして、検索照会が可能であること。検索結果は、照会リストとして印字出力が可能であること。
- g 統計処理業務
 - (a) 集計処理
 1. 国表 01 表～18 表、20 表～27 表、33 表、34 表、51 表の集計処理を行うことが可能であること。また集計結果は E X C E L シート上に表示することが可能であること。
 2. 国表 28 表、29 表、35 表、36 表のレイアウトを表示できること。
 - (b) 集計結果内容 検索
 1. 集計処理を行った後、集計結果に対して、対象となったデータを検索することが可能であること。検索手順としては、まず検索対象の帳票を指定し、検索対象の行と列を入力すること。
 - (c) 集計処理状況 照会
 1. 集計処理した結果は、照会リストとして印字出力が可能であること。また、任意帳票作成後、正しく集計されなかった場合等に、原因を探索することが可能であること。
 - (d) オンライン情報生成
 1. 総務省消防庁オンライン報告に対応するため、防火対象物実態等調査オンライン処理システムで読み込みができるファイル形式で出力できること。
- h DM発行処理業務
 - (a) DM発行処理
 1. ダイレクトメールを発行する場合、発行される宛先を照会又は、選択することが可能であること。また、選択した宛先はタックシールとして印字出力できること。
 2. ダイレクトメールを発行する場合の宛先は、管轄署、防火管理表の有無、項別、表示項別、述べ面積、表示対象物、防火管理者未選任の有無、点検報告未報告を検索キーとして検索でき、一覧リストとして表示、出力が可能であること。
- i E X C E L 変換機能
 - (a) E X C E L 変換
 1. 登録されている全ての情報については、項目（基本情報・検索情報・項目名）を選択することにより、取り出したい情報を E X C E L に変換することが可能であること。
 - (b) E X C E L 変換 登録パターン印刷
 1. E X C E L 変換した情報はパターン登録釦を押下することにより、検索情報を登録することが可能であること。パターン登録された情報は、上書き保存や削除ができ、パターン読込釦を押下すると、パターン登録一覧を表示することが可能であること。
 2. 登録されているパターンの情報は登録番号の選択等により、印字出力が可能であること。
 - (c) E X C E L 変換 登録パターンのみ
 1. セキュリティ上、取り出される情報を制限するため、パターン登録された項目についてのみ E X C E L 変換が可能であること。
- j 統計表作成機能

- (a) 帳票設定 入力
- (b) 帳票編集条件 入力
- (c) 印刷条件表 印刷
- k 自由帳票作成機能
 - (a) 帳票情報 入力
 - (b) 印刷情報 デザイン
 - (c) 印刷情報 確定
 - (d) 帳票印刷
- l 環境設定機能
 - (a) マスタデータは各種メンテナンスが可能であること。
 1. 消防用設備マスタメンテナンス
 2. 届出種別マスタメンテナンス
 3. 文書記号マスタメンテナンス
 4. 通知内容文例マスタメンテナンス
 5. 指摘事項文例マスタメンテナンス
 6. 自由項目マスタメンテナンス (タイトル)
 7. 自由項目マスタメンテナンス (内容)
 8. システムコードマスタメンテナンス
 10. 査察チェック項目マスタメンテナンス
 11. 項目細分コード変換マスタ
- m データ検証機能

データ検証条件(突合せ条件)を設定し、該当するデータをEXCELに出力できること。設定可能なデータ検証条件として、次の4種類を備えること。

 - (a) 条件入力

「かつ」、「又は」の条件を設定できること。複数設定も可能なこと。

入力されていない項目を検索する条件設定も可能なこと。
 - (b) 重複データ条件

一つの情報に対し、「日付」等重複している情報を検索する条件を設定できること。
 - (c) 未登録情報条件

登録されていない情報を検索する条件を設定できること。
 - (d) 不一致情報条件

項目の内容が不一致の情報を検索する条件を設定できること。
- (イ) 危険物施設管理システムの機能と構成
 - a 許可申請業務
 - (a) 設置許可申請 入力
 1. 主な入力項目は申請年月日、受付署、設置者 (名称、住所、役職)、設置施設情報 (名称、設置場所)、施設区分、施設詳細、浮き屋根、手数料、許可番号、許可署である。
 2. 既に設置許可が登録されている場合は、施設情報ボタンを押下し、検索画面から施設情報を検索表示できること。その施設情報を流用し、施設情報として登録できること。これにより、設置者の内容、設置施設名、管理施設名、呼称名、設置場所、施設区分、施設詳細、倍数、タンク容量、新法、旧法の入力を行う手間を省けること。
 3. 既に設置者が登録されている場合は、設置者ボタンを押すことで目的とする設置者

を検索、表示し、その情報を流用し、設置者として登録することができること。未登録の場合は、設置者登録ボタンを押下することで表示される、設置者/管理運営者登録画面から登録することができること。この登録された設置者等の情報は、設置者登録管理にも反映できること。

4. 既に施設台帳が登録されている場合は、施設台帳登録ボタンを押すことで検索画面から施設情報を検索表示できること。その施設情報を流用し、施設情報を登録できること。
5. 許可番号の登録は許可番号釦を押下し、最新番号照会画面から最新の番号を検索し、登録できること。これにより、番号の二重登録を防ぐこと。
6. 手数料は施設区分が移送取扱所、浮き屋根式の場合以外全て自動計算すること。
7. 登録された申請情報は、施設台帳の許可履歴情報へ自動的に反映されること。また、項目が登録された時点で、許可証が発行できること。

(b) 変更許可申請 入力

1. 変更許可申請の入力においては、施設情報釦を押下し、検索画面から施設情報を検索表示し、その施設情報を変更許可申請の情報として流用することが可能であること。
2. 施設情報の項目のうち、設置者の内容、設置施設名、管理施設名、呼称名、設置場所、施設区分、施設詳細、浮き屋根式、倍数、タンク容量、新法、旧法の内容が変更することが可能であること。
3. 許可番号の採番や申請の登録、許可証の発行、手数料の計算は (a) の設置許可申請の 5、6、7 と同様の操作とすること。

(c) 他行政庁からの転入許可申請入力

1. 提出された転入許可申請にもとづき、譲渡元の設置者、許可行政庁等の入力と施設情報、設置者、移動タンクの詳細が登録できること。
2. 許可番号の採番や申請の登録、許可証の発行、手数料の計算は (a) の設置許可申請の 5、6、7 と同様の操作とすること。

(d) 完成検査申請 入力

1. 完成検査申請の入力画面上には、既に登録されている設置者、施設、施設区分、許可区分が自動的に表示されていること。
2. 登録後、完成検査済証 (10 号) または完成検査済証 (11 号) を発行できること。
なお、完成検査申請の登録を行った場合、その情報は施設台帳の許可履歴に自動的に反映されること。
3. 複数の許可申請に対して、完成検査申請入力が行えること。

(e) 許可申請状況 検索/照会

1. 申請状況を検索及び照会ができること。また、許可申請照会リストとして一覧表の印刷が可能であること。

b 完前検査業務

(a) 完成検査前検査 入力

1. 完成検査前検査の主な入力項目は、受付年月日、完前検査区分、タンク容量、寸法、材質、板厚、製造者、検査年月日等であること。登録後、タンク検査済証が発行できること。

(b) 完成検査前検査 検索/照会

1. 申請状況は検索及び照会ができること。また、完成検査照会リストとして発行できること。

c 承認申請業務

(a) 仮使用承認申請 入力 (受付・承認)

1. 仮使用承認申請の受付入力においては、変更許可申請にて登録された情報に基づいて、設置者、設置施設名、施設区分、受付署、申請者、申請者住所、電話番号が自動表示されること。
2. 仮使用承認申請の承認入力を行う施設は、仮使用承認申請で受付けた情報から施設を選択すること。選択された施設における情報のうち、設置者、設置施設名、施設区分、受付署、申請者、申請者住所、電話番号、申請年月日は自動表示されること。

(b) 仮貯蔵・仮取扱承認申請 入力 (受付・承認)

1. 仮貯蔵・仮取扱承認申請の受付入力項目として、申請年月日、申請者、管理責任者、貯蔵取扱場所、貯蔵区分、貯蔵期間があること。
2. 仮貯蔵・仮取扱承認申請の承認入力を行う施設は、仮使用承認申請で受付けた施設から選択できること。選択された施設における情報のうち、申請者、管理責任者、貯蔵取扱場所、貯蔵区分、貯蔵期間、手数料は自動表示されること。その情報に、承認年月日、承認番号を入力することにより、承認登録できること。
3. 仮貯蔵・仮取扱承認申請の承認入力は上記のbの(b)のような承認入力の他、仮貯蔵・仮取扱承認申請の受付入力から直接、承認年月日、承認番号を入力し、承認登録できること。

(c) 予防規程制度 (変更) 認可申請 入力

1. 予防規程制度 (変更) 認可申請入力項目として、設置者情報、施設情報、申請年月日、申請者、規程区分 (制定・変更)、認可年月日、内容があること。

(d) 特定屋外タンク保安検査時期延長 入力

1. 準特定屋外タンクと特定屋外タンクの申請時は、特定屋外タンク保安検査時期延長申請が可能であること。また、タンク容量については、自動表示が可能であること。
2. 特定屋外タンク保安検査時延長申請にて、申請された申請年月日、承認年月日は、施設台帳の届出/申請状況の照会にて、保安検査時期延長申請は、定期点検/保安検査履歴の入力画面の保安検査時期延長申請の欄に自動的に反映されること。

d 設置者管理業務

(a) 設置者 登録

1. 設置者 (管理運営者) 登録画面上で新規ボタンを押下し、名称、住所等を入力することで、設置者を登録できること。設置者情報を施設台帳へ紐付けることにより、その設置者が保有している施設が保有している施設を照会できること。
2. 登録された設置者の情報は設置者名簿として出力できること。
3. 設置者が保有している保有施設を保有施設一覧表として出力できること。
4. 設置者の情報は検索及び照会できること。また、照会リストの出力も可能であること。

e 施設台帳管理業務

(a) 施設台帳 入力

1. 施設の情報として、敷地情報と施設情報を管理すること。敷地情報には、査察状況、事故状況を、施設情報には許可履歴、タンク台帳、保安監督者情報、届出申請状況、構造設備明細を入力することができること。
2. 査察管理業務で入力した査察状況の経過情報 (査察結果及び改善状況の情報) が参照可能であること。
3. 事故発生状況の入力の際、火災調査情報及び災害情報を取り込むことが可能である

こと。また、取り込んだ情報は変更入力が可能であること。

4. タンク台帳の構造明細釦を押下すると、入力されたタンク情報毎に構造設備明細を入力することができること。
5. 施設台帳は、検索及び照会できること。また、照会リストとして発行ができること。
6. 施設台帳はコピーが可能であること。施設台帳の情報と同じ情報の施設台帳が新しく生成されること。この場合、元の情報は保存されていること。
7. 施設台帳は移動することが可能であること。

f 査察管理業務

(a) 査察計画 施設選択

1. 査察計画候補施設情報の入力の際は、危険物施設情報から検索し、入力することが可能であること。また、検索条件としては管轄所、施設区分、設置施設名、設置場所があること。
2. 査察計画候補の施設は査察計画施設一覧表として出力が可能であること。

(b) 査察計画作成

1. 査察計画作成の入力の際、施設情報画面で選択された施設情報を査察計画候補情報に追加することが可能であること。
2. 査察計画のリストは査察計画表として出力することが可能であること。

(c) 査察チェック表/指摘表 印刷

1. 査察チェック表及び査察結果指摘表の出力が可能であること。

(d) 査察結果入力/通知書印刷

1. 査察結果の入力項目において、立会者と通知先は関係者検索画面上の指定された危険物施設情報の関係者データから立会者と通知者をそれぞれ選択することが可能であること。
2. 立入検査結果報告書、立入検査結果通知書及び是正報告書が出力できること。
3. 査察結果入力の画面において、指摘事項の入力が可能であること。指摘分類、指摘事項及び根拠法令の入力においては、あらかじめ登録している指摘事項文例のデータから検索し選択し、反映できること。
4. 査察結果の入力は、敷地単位及び施設単位に入力が可能であること。

(e) 経過入力

1. 是正事項がある施設は、施設情報から検索し、登録が可能であること。
2. 是正が必要な施設に対しては、経過入力画面より、是正状況、是正計画届出、是正完結日、是正事項等を登録できること。

(f) 査察状況 検索/照会

1. 査察状況は管轄署、施設区分、査察年月、査察種別から検索することが可能であること。また、査察状況照会リストとして出力が可能であること。

g 違反管理業務

(a) 違反 入力

1. 違反管理の主な入力項目は、命令措置、年月日、命令区分、措置区分、違反内容、令種別、命令根拠法令、分署番号、行政通知年月日、期限の設定、履行期限年月日、履行状況、罰則の適用、罰則適用人数、代執行の有無、審査請求、違反完結年月日等であること。
2. 未改善の指摘事項は未改善指摘事項一覧として表示可能であり、変更入力が可能であること。
3. 違反入力の画面において、違反事項の入力が可能であること。違反事項、違反根拠

法令、違反内容、命令種別、命令等根拠法令の入力においては、あらかじめ登録している違反文例のデータを選択し、反映できること。

(b) 違反履歴台帳 印刷

1. 違反の履歴は違反履歴台帳として出力が可能であること。

(c) 違反状況 検索/照会

1. 管轄署、命令措置年月、違反事項、設置施設名、命令区分、違反根拠法令、命令根拠法令、命令種別、履行状況、施設区分を検索キーとして、対象の施設を検索できること。照会した結果は、違反状況照会リストとして出力が可能であること。

h 届出管理業務

(a) 届出情報 入力

1. 受付が可能である主な届出は、以下のとおりであること。

- ・種類数量変更届
- ・譲渡引渡届
- ・保安監督者選（解）任届出
- ・保安統括管理者選（解）任届出
- ・設置者地名、地番変更
- ・変更工事届
- ・災害発生届
- ・火気使用工事届
- ・転出届
- ・廃止届
- ・休止届
- ・再開届
- ・新基準適合
- ・第一段階基準適合
- ・タンク腐食防止点検 開放周期 13 年
- ・タンク腐食防止点検 開放周期 15 年
- ・貯蔵管理点検 開放周期 14 年
- ・貯蔵管理点検 開放周期 15 年

2. 任意で追加した届出種別に対して、届出概要情報が入力できること。

(b) 届出状況 検索/照会

1. 登録完了後、届出に対応した施設台帳の必要部分を詳細表示でき、変更入力も行えること。登録された内容は、施設台帳の届出/申請情報の履歴として登録できること。

2. 届出状況は管轄署、届出種別、設置施設名、見出番号を検索キーとして、検索でき、照会結果は届出状況照会リストとして出力が可能であること。

i 手数料管理業務

(a) 手数料明細書/集計表 印刷

1. 指定した年月の手数料の明細と集計を行うことが可能であること。

2. 明細は手数料明細表として、集計結果は手数料集計表として出力が可能であること。

j 統計処理業務

(a) 集計処理

1. 国表 01 表～17 表、20 表～23 表の集計処理を行うことが可能であること。また集計結果は E X C E L シート上に表示することが可能であること。

2. 危険物規制事務調査表の全帳票を集計した場合、危険物規制事務調査表入要項に記載されている表間突合のチェックを行うことが可能であること。
- (b) 集計結果内容 検索
1. 集計処理を行った後、集計結果に対して、対象となったデータを検索することが可能であること。検索手順としては、まず検索対象の帳票を指定し、検索対象の行と列を入力すること。
- (c) 集計処理状況 照会
1. 集計処理した結果は、照会リストとして印字出力が可能であること。また、任意帳票作成後、正しく集計されなかった場合等に、原因を探索することが可能であること。
- k DM発行処理業務
- (a) DM発行処理
1. ダイレクトメールを発行する場合、発行される宛先を照会又は、選択することが可能であること。また、選択した宛先はタックシールとして印字出力できること。
 2. ダイレクトメールを発行する場合の宛先は、施設区分、設置者／管理運営者を検索キーとして検索でき、一覧リストとして表示、出力が可能であること。
- l EXCEL変換機能
- (a) EXCEL変換
1. 登録されている全ての情報については、項目（基本情報・検索情報・項目名）を選択することにより、取り出したい情報をEXCELに変換することが可能であること。
- (b) EXCEL変換 登録パターン印刷
1. EXCEL変換した情報はパターン登録釦を押下することにより、検索情報を登録することが可能であること。パターン登録された情報は、上書き保存や削除ができ、パターン読込釦を押下すると、パターン登録一覧を表示することが可能であること。
 2. 登録されているパターンの情報は登録番号の選択等により、印字出力が可能であること。
- (c) EXCEL変換 登録パターンのみ
1. セキュリティ上、取り出される情報を制限するため、パターン登録された項目についてのみEXCEL変換が可能であること。
- m 統計表作成機能
- (a) 帳票設定 入力
- (b) 帳票編集条件 入力
- (c) 印刷条件表 印刷
- n 自由帳票作成機能
- (a) 帳票情報 入力
- (b) 印刷情報 デザイン
- (c) 印刷情報 確定
- (d) 帳票印刷
- o 環境設定機能
- (a) マスタデータは各種メンテナンスが可能であること。
1. 届出種別マスタメンテナンス
 2. 品名マスタメンテナンス
 3. 許可記号/検査記号マスタメンテナンス

4. 指摘事項文例マスタメンテナンス
5. 手数料金額マスタ有効期限更新
6. 手数料金額マスタメンテナンス
7. 自由項目マスタメンテナンス (タイトル)
8. 自由項目マスタメンテナンス (内容)
9. システムコードマスタメンテナンス
10. 違反事項文例マスタメンテナンス
11. 査察チェック項目マスタメンテナンス

p データ検証機能

データ検証条件(突合せ条件)を設定し、該当するデータをEXCELに出力できること。設定可能なデータ検証条件として、次の4種類を備えること。

(a) 条件入力

「かつ」、「又は」の条件を設定できること。複数設定も可能なこと。

入力されていない項目を検索する条件設定も可能なこと。

(b) 重複データ条件

一つの情報に対し、「日付」等重複している情報を検索する条件を設定できること。

(c) 未登録情報条件

登録されていない情報を検索する条件を設定できること。

(d) 不一致情報条件

項目の内容が不一致の情報を検索する条件を設定できること。

(ウ) 講習会管理システムの機能と構成

a 講習会業務

(a) 講習会情報 入力

1. 講習会情報の主な入力項目は、講習会開催年度、主催署所、登録番号であること。

(b) 講習会情報 検索/照会

1. 講習会の情報は講習会年度、主催署所、講習会種別、開催場所、受講団体を検索キーとして検索が可能であること。

2. 検索した結果は講習会情報一覧表として照会でき、照会リストの印字出力が可能であること。

3. 照会一覧より、選択された講習会は、受講状況照会釦を押下することにより、その講習会の受講状況を参照することが可能であること。

4. 照会一覧より、選択された講習会は、受講照会釦を押下することにより、その講習会の受講者を参照することが可能であること。

b 受講者業務

(a) 受講者 入力

1. 受講者情報の主な入力項目は、講習会情報の講習会年度、主催署所、講習会種別等と、受講者番号、受講者の情報であること。

2. 受講者の情報は受講者名簿として、印字出力できること。受講者名簿は受講番号順、50音別、受付署所別の3種類が可能であること。

(b) 欠席者/不合格者 入力

1. 講習会種別、講習期間などの講習会情報を指定することで、講習会に登録されている受講者の一覧表示されること。受講者に対しては、欠席、不合格等の情報をチェック入力することが可能であること。

2. 欠席者、不合格者以外の対象者には、講習会情報の修了証開始番号より自動付番し、表示することが可能であること。また、自動付番せずに、修了証番号を手入力することも可能であること。
3. 修了証番号が付番された受講者については、台帳へ反映釦を押下することにより、自動的に資格付与者台帳に登録されること。

(c) 修了証 印刷

1. 対象となる講習会情報における登録番号を指定された場合は、その講習会全員の修了証を印刷することが可能であること。また、受講者番号を指定された場合はその受講者の修了証を印字出力が可能であること。
2. 修了証はカード型、A4型の出力が可能であること。また、修了証の印刷デザインを帳票支援機能を利用して、変更ができるように、テンプレートの機能を搭載していること。

(d) 交付台帳 印刷

1. 対象となる講習会情報を指定し、交付台帳を印刷することが可能であること。

(e) 受講者 検索/照会/再発行

1. 受講者情報は講習会種別、講習会年度、主催署所、受付署所、氏名、事業所名、氏名、事業所名、電話、生年月日、修了証番号、再講習、抹消者を検索キーとして検索が可能であること。検索した結果は、受講者照会リストとして印字出力できること。
2. 受講者を検索、照会后、修了証を発行または再発行も可能であること。

(f) 受講者データ 取込

1. 対象となる講習会情報を指定し、受講者情報をシステム標準テンプレートのEXCEL情報より複数人分の情報を一括登録可能であること。

c 資格付与者台帳管理業務

(a) 資格付与者台帳 入力

1. 資格付与者情報（氏名、フリガナ、住所、電話、生年月日、職業、事業所名、所在地、対象者区分、資格／項別、付与資格・修了証番号・交付年月日、抹消年月日、抹消理由、備考等）の入力が可能であること。
2. 資格付与者情報に関して、受講歴が照会可能であること。
3. 講習会種別が防火・防災管理者の場合、防火対象物管理システムにて紐付けされた台帳の選任関係者一覧を表示することが可能であること。

d 統計処理業務

(a) 集計処理

1. 防火対象物の国表19表、救急の国表24表～26表の集計処理を行うことが可能であること。また集計結果はEXCELシート上に表示することが可能であること。

(b) 集計結果内容 検索

1. 集計処理を行った後、集計結果に対して、対象となったデータを検索することが可能であること。検索手順としては、まず検索対象の帳票を指定し、検索対象の行と列を入力すること。

(c) 集計処理状況 照会

1. 集計処理した結果は、照会リストとして印字出力が可能であること。また、任意帳票作成後、正しく集計されなかった場合等に、原因を探索することが可能であること。

e DM発行処理業務

(a) DM発行処理

1. ダイレクトメールを発行する場合、発行される宛先を照会又は、選択することが可能であること。また、選択した宛先はタックシールとして印字出力できること。
2. ダイレクトメールを発行する場合の宛先は、年度、主催署所、講習会情報、講習会種別、資格／項別を検索キーとして検索でき、一覧リストとして表示、出力が可能であること。

f EXCEL変換機能

(a) EXCEL変換

1. 登録されている全ての情報については、項目（基本情報・検索情報・項目名）を選択することにより、取り出したい情報をEXCELに変換することが可能であること。

(b) EXCEL変換 登録パターン印刷

1. EXCEL変換した情報はパターン登録釦を押下することにより、検索情報を登録することが可能であること。パターン登録された情報は、上書き保存や削除ができ、パターン読込釦を押下すると、パターン登録一覧を表示することが可能であること。
2. 登録されているパターンの情報は登録番号の選択等により、印字出力が可能であること。

(c) EXCEL変換 登録パターンのみ

1. セキュリティ上、取り出される情報を制限するため、パターン登録された項目についてのみEXCEL変換が可能であること。

g 統計表作成機能

(a) 帳票設定 入力

(b) 帳票編集条件 入力

(c) 印刷条件表 印刷

h 自由帳票作成機能

(a) 帳票情報 入力

(b) 印刷情報 デザイン

(c) 印刷情報 確定

1. 確定エラーリストが印字出力されること。

(d) 帳票印刷

i 環境設定機能

(a) マスタデータは各種メンテナンスが可能であること。

1. 講習会種別マスタメンテナンス
2. 自由項目マスタメンテナンス（タイトル）
3. 自由項目マスタメンテナンス（内容）
4. システムコードマスタメンテナンス

j データ検証機能

データ検証条件(突合せ条件)を設定し、該当するデータをEXCELに出力できること。設定可能なデータ検証条件として、次の4種類を備えること。

(a) 条件入力

「かつ」、「又は」の条件を設定できること。複数設定も可能なこと。
入力されていない項目を検索する条件設定も可能なこと。

- (b) 重複データ条件
一つの情報に対し、「日付」等重複している情報を検索する条件を設定できること。
- (c) 未登録情報条件
登録されていない情報を検索する条件を設定できること。
- (d) 不一致情報条件
項目の内容が不一致の情報を検索する条件を設定できること。

(エ) 災害事案管理システムの機能と構成

a 活動報告業務

(a) 災害活動報告書 入力/印刷

1. 活動報告に必要な情報が入力できること。
2. 災害種別として「火災」「救助」「警戒・その他」「風水害」が選択できること。
3. 災害活動共通情報として、災害種別、覚知日時、通報者、通報内容、発生場所、関係者、出動人員、気象状況などの情報を入力できること。
4. 火災活動の場合、火災種別、延焼防止日時、鎮圧日時、鎮火日時、救助開始日時、救助終了日時、出火箇所、出火原因、焼損棟数、焼損面積、り災世帯、り災人員、使用資器材などの情報が入力できること。
5. 火災活動の場合、火元・類焼の住所・氏名、火元建物のり災前の状況、建物以外の焼損物件、り災状況などが入力できること。
6. 救助活動の場合、事故種別、発生場所、救助開始日時、救助終了日時、出動状況、出動／活動車両数、消防機関以外の活動機関、救助人員、搬送人員、搬送車両別の内訳、使用資器材などの情報が入力できること。
7. 警戒・その他の場合、警戒種別、措置開始日時、措置終了日時、警戒概要、使用資器材などの情報が入力できること
8. 風水害の場合、風水害種別、措置開始日時、措置終了日時、被害状況などの情報が入力できること。
9. 消防機関以外の活動状況を入力できること。
10. 死傷者の住所、氏名、住所、生年月日、救出日時、搬送車両、程度、医療機関などを入力できること。
11. 入力した情報を元に即時報告書、統括活動報告書、救助活動報告書の印刷ができること。
12. 事案のコピーができること

(b) 部隊活動情報 入力

1. 1 車両ごとの活動状況、出動隊員情報などが入力できること。
2. 車両状況（各時刻、所要時間）、隊情報、出動人員、水利情報、活動状況、使用資器材などが入力できること。

(c) 災害活動報告書印刷

1. 年月、登録番号を指定し、統括活動報告書を印刷できること。
2. 年月、登録番号、署所、管轄自署所区分を指定して、署所別活動報告書を印刷できること。
3. 年月、登録番号、隊を指定して、隊別活動報告書を印刷できること。

(d) 災害活動報告書 検索／照会

1. 検索条件を指定して、災害活動報告を参照できること

2. 照会リストの印字出力が可能であること。
- (e) 災害日報 印刷
 1. 覚知日時の範囲と対象データ（全件もしくは統括署所）を指定して災害日報を印刷できること。
- b 火災調査報告業務
 - (a) 火災調査報告基本情報入力
 1. 基本情報として出火場所、名称、火災番号、延焼区分（他消防）、火災種別、関係者情報、放・失火者情報などが入力できること。
 2. 国表1表-1の内容（出火時刻、鎮火時刻、覚知方法、出荷箇所、出火原因など）が入力できること。
 3. 国表1表-2の内容（気象状況、火災警報、火元建物のり災前の状況など）が入力できること。
 4. 国表2表の内容（出火回数、焼損程度、損害額、損害状況、死傷者・負傷者数など）が入力できること。
 5. 国表3表-6表の内容（負傷者の区分、負傷者避難方法、負傷者の性別年齢別区分、負傷者の受傷原因など）が入力できること。
 6. 火元・類焼状況（住所・氏名、火元建物のり災前の状況、建物以外の焼損物件、り災状況など）が入力できること。
 7. 火災調査報告書の印刷ができること。
 - (b) 火災調査報告死者情報入力
 1. 死者の情報が入力できること。国表7表-1～7表-5の内容が入力できること。
 2. 死者調査書の印刷ができること。
 - (c) 火災調査報告負傷者情報入力
 1. 負傷者の情報が入力できること。
 2. 負傷者調査書の印刷ができること。
 - (d) 火災番号・死者番号自動採番/採番リスト印刷
 1. 指定した年の火災報告データを対象に、覚知年月日、覚知時刻順に火災番号・死者番号を1から採番できること。
 2. 採番後、採番リストを印刷できること。
 - (e) 火災調査報告 検索/照会
 1. 検索条件を指定して、火災調査報告を参照できること
 2. 照会リストの印字出力が可能であること。
- c 火災調査帳票業務
 - (a) 出火原因分析調査表 印刷
 1. 出火原因分析調査表の印字出力が可能であること。
- d り災証明書業務
 - (a) り災証明書情報 登録
 1. り災証明書発行に必要な情報が入力できること。
 - (b) り災証明書 発行
 1. り災証明書が発行できること。

- (c) り災証明書 発行状況検索/照会/再発行
 - 1. 検索条件を指定して、り災証明書の発行状況を参照できること。
 - 2. り災証明書の再発行ができること。
 - 3. 照会リストの印字出力が可能であること。
- e 統計処理業務
 - (a) 集計処理
 - 1. 救助国表 04 表～13 表の集計処理を行うことができること。
 - 2. 任意統計表の出力が可能であること。
 - (b) 集計結果内容 検索
 - 1. 集計処理を行った後、集計結果に対して、対象となったデータを検索することが可能であること。検索手順としては、まず検索対象の帳票を指定し、検索対象の行と列を入力すること。
 - (c) 集計処理状況 照会
 - 1. 集計処理した結果は、照会リストとして印字出力が可能であること。また、任意帳票作成後、正しく集計されなかった場合等に、原因を探索することが可能であること。
 - (d) オンライン情報生成
 - 1. 総務省消防庁オンライン報告に対応するため、火災報告オンライン処理システム指定フォーマットのCSVデータが出力できること。
 - 2. 総務省消防庁オンライン報告に対応するため、救助調査オフライン処理システム指定フォーマットのCSVデータが出力できること。
- f EXCEL変換機能
 - (a) EXCEL変換
 - 1. 登録されている全ての情報については、項目（基本情報・検索情報・項目名）を選択することにより、取り出したい情報をEXCELに変換することが可能であること。
 - (b) EXCEL変換 登録パターン印刷
 - 1. EXCEL変換した情報はパターン登録釦を押下することにより、検索情報を登録することが可能であること。パターン登録された情報は、上書き保存や削除ができ、パターン読込釦を押下すると、パターン登録一覧を表示することが可能であること。
 - 2. 登録されているパターンの情報は登録番号の選択等により、印字出力が可能であること。
 - (c) EXCEL変換 登録パターンのみ
 - 1. セキュリティ上、取り出される情報を制限するため、パターン登録された項目についてのみEXCEL変換が可能であること。
- g 統計表作成機能
 - (a) 帳票設定 入力
 - (b) 帳票編集条件 入力
- h 自由帳票作成機能
 - (a) 帳票情報 入力
 - (b) 印刷情報 デザイン
 - (c) 印刷情報 確定
 - 1. 確定エラーリストが印字出力されること。
 - (d) 帳票印刷

i 環境設定機能

(a) マスタデータは各種メンテナンスが可能であること。

1. 自由項目マスタ メンテナンス (タイトル)
2. 自由項目マスタ メンテナンス (内容)
3. システムコードマスタメンテナンス
4. 国コード変換マスタメンテナンス

j 指令連動環境設定機能

(a) 自動出動指定装置で使用している各種マスタを変換して使用することが可能であること。

k データ検証機能

データ検証条件(突合せ条件)を設定し、該当するデータをEXCELに出力できること。設定可能なデータ検証条件として、次の4種類を備えること。

(a) 条件入力

「かつ」、「又は」の条件を設定できること。複数設定も可能なこと。
入力されていない項目を検索する条件設定も可能なこと。

(b) 重複データ条件

一つの情報に対し、「日付」等重複している情報を検索する条件を設定できること。

(c) 未登録情報条件

登録されていない情報を検索する条件を設定できること。

(d) 不一致情報条件

項目の内容が不一致の情報を検索する条件を設定できること。

(オ) 救急事案管理システムの機能と構成

a 活動報告業務

(a) 救急報告 入力

1. 救急活動報告書の入力項目は主に、出場場所、出場番号、出場車両、署所、覚知日時、事故種別、搬送者数、医師出場の有無、経過時間、通報者の情報、走行距離、同乗者、搭乗者、報告者などの入力が可能であること。搭乗者、報告者は職員検索画面から検索し、指定することができること。
2. 傷病者の入力項目においては、住所、生年月日、事故種別、疾病程度、疾病分類、収容機関などが行えること。年齢区分は生年月日を入力した段階で自動的に表示されること。
3. 傷病者情報は、応急処置／市民等処置の内容を入力できること。
4. 傷病者情報は、体位、疾病、皮膚、外観状態、外傷形態、外傷部位、熱傷既往症等の情報を入力できること。また、詳細状況はメモ入力することができること。
5. 傷病者情報として、特定行為／時間経過の情報が入力できること。入力項目として心肺停止の目撃状況、目撃者、場所と特定行為の指示内容として、医療機関と指示時間、処置の時間、時間経過、予後調査内容があること。気道確保は、実施場所、実施日時、気道確保方法、実施者区分、実施者氏名、中止理由などの入力が可能であること。除細動は、実施回数、資器材区分、実施場所、実施者区分、実施者氏名、初期波形、最終波形、中止理由などの入力が可能であり、エネルギー量、確認時刻、実施者区分は6回分入力が可能であること。静脈路確保は、実施場所、実施日時、血管確保部位、留置針、実施者、実施者氏名、中止理由などの入力が可能であること。薬剤投与は、実施場所、実施日時、投与経路、投与量、投与回数、実施者、実

- 施者氏名、中止理由などの入力が可能であること。
6. 印刷釦を押下すると、救急救命処置録がダウンロード印刷できること。
 7. 傷病者の観察状況として、観察時点、観察時間、呼吸などの情報が行追加の釦を押下することで、必要な数だけ入力できること。
 8. 印刷釦を押下すると、事後検証票がダウンロード印刷できること。
- (b) 救急報告書 印刷
1. 救急報告書の印字出力が可能であること。
- (c) 救急救命処置録 印刷
1. 救急救命処置録の印字出力が可能であること。
- (d) 救急報告 検索/照会
1. 救急報告は覚知年月、署所、出張所、事故種別、覚知区分、出場場所、搬送、搬送者氏名、収容病院、疾病分類、未確定分を検索キーとして検索、照会できること。照会結果は紹介リストとして、出力が可能であること。
- b 搬送証明書業務
- (a) 搬送証明書発行
1. 搬送証明書
搬送証明書発行が必要な場合は、申請者情報と、搬送者情報、発行日、発行機関等の情報を入力し、搬送証明書の発行が行えること。
- c 統計処理業務
- (a) 集計処理
1. 国表 04 表～23 表、救急蘇生指標の調査表及び任意統計表は集計処理が行えること。
- (c) 集計結果内容 検索
1. 集計結果情報は、帳票番号や行番号、列番号毎に月単位等で内容は検索できること。
- (d) 集計処理状況 照会
1. 集計処理結果は照会でき、照会リストとして印字出力が可能であること。
- (e) オンライン情報生成
1. 総務省消防庁オンライン報告に対応するため、オンラインアップロード用のCSVデータが出力できること。
- d EXCEL変換機能
- (a) EXCEL変換
1. 登録されている全ての情報について、項目を選択しEXCELに変換することが可能であること。
- (b) EXCEL変換 登録パターン印刷
1. パターン登録釦を押下することで、EXCEL変換された情報を登録できること。新規で登録する場合は、「名前をつけて保存」、すでに登録されているパターンを変更する場合は、「上書き保存」を選択し、登録が行えること。
 2. 登録されているパターンの情報は全件もしくは登録番号毎に印刷できること。
- (c) EXCEL変換 登録パターンのみ
1. セキュリティ上、取り出される情報を制限するため、パターン登録された項目についてのみEXCEL変換が可能であること。
- f 統計表作成機能
- (a) 帳票設定 入力
- (b) 帳票編集条件 入力
- (c) 印刷条件表 印刷

f 自由帳票作成機能

- (a) 帳票情報 入力
- (b) 印刷情報 デザイン
- (c) 印刷情報 確定
- (d) 帳票印刷

g 環境設定機能

- (a) マスタデータは各種メンテナンスが可能であること。

- 1. 資器材マスタメンテナンス
- 2. 症状ラベルマスタメンテナンス
- 3. 自由項目マスタメンテナンス (タイトル)
- 4. 自由項目マスタメンテナンス (内容)
- 5. システムコードマスタメンテナンス
- 6. 国コード変換マスタメンテナンス
- 7. 資格認定情報変換マスタメンテナンス

i 指令連動環境設定機能

- (a) 自動出動指定装置で使用している各種マスタを変換して使用することが可能であること。

j データ検証機能

データ検証条件(突合せ条件)を設定し、該当するデータをEXCELに出力できること。設定可能なデータ検証条件として、次の4種類を備えること。

(a) 条件入力

「かつ」、「又は」の条件を設定できること。複数設定も可能なこと。

入力されていない項目を検索する条件設定も可能なこと。

(b) 重複データ条件

一つの情報に対し、「日付」等重複している情報を検索する条件を設定できること。

(c) 未登録情報条件

登録されていない情報を検索する条件を設定できること。

(d) 不一致情報条件

項目の内容が不一致の情報を検索する条件を設定できること。

(カ) 消防団員管理システムの機能と構成

a 消防団員管理業務

(a) 消防団員情報 入力

- 1. 基本情報として、氏名、住所、電話、常勤区分等が入力できること。なお、消防団員の顔写真の表示ができること。
- 2. 所属団と6桁の団員番号により、消防団員情報が登録できること。
- 3. 入退団経歴として、入団日、退団日、退団理由が入力できること。
- 4. 異動経歴として、異動日、配属団、分団が選択入力できること。
- 5. 階級経歴として、任免期間の開始日、終了日が入力でき、階級が選択入力ができること。
- 6. 出動状況 照会として、個人別に照会できること。
- 7. 教養・資格経歴として、教養課程、資格取得の履歴が入力できること。
- 8. 表彰／賞罰・その他経歴として、日付、種別が入力できること。
- 9. 種別は自由に設定できること。

(b) 消防団員台帳／名簿 印刷

1. 所属団、分団、団員番号を条件として、印刷できること。
2. 所属団、分団を条件とする場合は、退団者は対象外とすること。
3. 団員番号を条件とする場合は、退職者も印刷できること。
4. 消防団員台帳は、団員番号順に印刷できること。
5. 消防団員名簿は、所属団、分団、階級、団員番号順に印刷できること。

(c) 在職年数、年齢等 計算

1. 基準日を指定して、勤続年数、年齢が計算できること。
2. 算出後の勤続年数、年齢は、消防団員情報検索／照会、表彰対象者選定、集計処理、EXCEL変換の対象とできること。

(d) 消防団員情報 検索／照会

1. 所属団、分団、階級コード、在職年数、教養種別、表彰経歴、対談者を指定し検索ができること。検索した結果リストから一件を確定し、消防団員情報を参照できること。
2. 検索キーで検索した結果のリストを印刷できること。

(e) 表彰一覧 検索／照会

1. 対象表彰名を指定し、受賞者一覧を表示できること。
2. 表彰者リストの印刷ができること。
3. 表彰者リストから一件を確定し、その消防団員情報の表彰経歴情報の参照できること。

(f) 表彰対象者 選定／台帳更新

1. 消防団員情報を条件項目と指定し、かつ在職年数、通算年数を入力し表彰対象者の選定ができること。
2. 年度、表彰ごとに推薦者情報、選定条件が登録できること。
3. 推薦者の団員台帳に表彰経歴が更新できること。
4. 表彰対象者リストから一件を確定し、表彰経歴の一覧が参照できること。

(g) 表彰対象者リストを印刷できること。

b 出動状況業務

(a) 消防団員出動状況 入力

1. 所属団、分団毎に出動年月日、登録番号を付番し、出動手当の入力が行えること。
2. 出動手当の入力には、次の2とおりができること。
 - ・災害事案としての合計人数、金額を入力する。
 - ・個人別に出動手当を入力する。

(b) 消防団員出動状況明細書 印刷

1. 対象となる年月を指定して、印刷できること。
2. 災害事案単位の印刷は、災害事案毎に出動手当支払い明細を印刷すること。
3. 個人単位の印刷は、個人毎の出動手当支払い明細を印刷すること。
4. 個人別出動手当支払い明細書は、所属団、分団、団員番号、階級、出動手当を印刷すること。

c 費用弁償業務

(a) 費用弁償・月別報酬支給明細書 印刷（個人／分団別）

1. 対象となる月を指定して、印刷できること。
2. 対象となる年を指定して、印刷できること。

3. 帳票種別として、分団別と個人別の指定ができること。
 4. 対象範囲として、全件、指定された所属団、指定された分団の指定ができること。
- (b) 年報酬支給明細 入力
1. 年度ごとに、年度、期間を指定し年報酬支給明細が入力できること。
 2. 所属団、分団を選択して、消防団員の一覧が表示されること。
 3. 年度末と年度末以外の切替ができること。控除額表示を指定した場合には、共済費、共済保険、火災保険の金額が自動的に表示されること。
 4. 消防団員の一覧から支給対象者を選択できること。選択した時に、報酬額、税金、共済費、共済保険、火災保険の項目が入力可能となること。
 5. 控除額、差引支給額が自動表示されること。
- (c) 年報酬支給明細書 印刷（個人別／分団別）
1. 対象となる期間を指定して、印刷できること。
 2. 対象となる年度を指定して、印刷できること。
 3. 帳票種別として、分団別と個人別の指定ができること。
 4. 対象範囲として、全件、指定された所属団、指定された分団の指定ができること。
- (d) 費用弁償振込先 入力
1. 所属団、分団ごとに、消防団員の費用弁償振込先が登録できること。
 2. 取扱区分として、銀合／郵便局が選択できること。また、銀行／郵便局は自由に設定できること。
 3. 支店名が選択できること。また、支店名は自由に設定できること。
 4. 預金金種が選択できること。また、預金金種は自由に設定できること。
- d 統計処理業務
- (a) 集計処理
1. 基準日を指定して、帳票種別・国表（03表、13表、15表、16表）を対象に集計処理が行えること。
 2. 帳票種別・任意帳票を対象に集計処理が行えること。
 3. 帳票種別で選択した帳票を個別に指定して集計できること。
 4. 集計結果はEXCELシート上に表示することが可能であること。
 5. 国表を全帳票集計する場合は、国表記入要領の表間突合わせのチェックができること。
 6. 表間突合わせのエラーの場合には、国表記入要領の突合番号を表示すること。
- (b) 集計結果内容 検索
1. 集計結果情報は、帳票番号や行番号、列番号で内容を検索できること。
 2. 検索結果一覧表を印刷できること。
- (c) 集計処理状況 照会
1. 集計処理結果は照会でき、照会リストとして印字出力が可能であること。
- e DM発行処理業務
- (a) DM発行処理
1. ダイレクトメールを発行する場合、発行される宛先を照会又は、選択することが可能であること。また、選択した宛先はタックシールとして印字出力できること。
 2. ダイレクトメールを発行する場合の宛先は、市町村、又は、所属団を検索キーとして検索でき、一覧リストとして表示、出力が可能であること。
- f EXCEL変換機能
- (a) EXCEL変換

1. 登録されている全ての情報については、項目（基本情報・検索情報・項目名）を選択することにより、取り出したい情報をE X C E Lに変換することが可能であること。

(b) E X C E L変換 登録パターン印刷

1. E X C E L変換した情報はパターン登録釦を押下することにより、検索情報を登録することが可能であること。パターン登録された情報は、上書き保存や削除ができ、パターン読込釦を押下すると、パターン登録一覧を表示することが可能であること。
2. 登録されているパターンの情報は登録番号の選択等により、印字出力が可能であること。

(c) E X C E L変換 登録パターンのみ

1. セキュリティ上、取り出される情報を制限するため、パターン登録された項目についてのみE X C E L変換が可能であること。

g 帳票作成機能

(a) 任意帳票作成機能

1. 消防年報、月報等、任意に統計表を作成できること。
2. 作成された帳票は、統計処理にて集計できること。
3. 次の帳票は、事前作成しておくこと。
 - ・ 団員台帳
 - ・ 団員名簿
 - ・ 退団員名簿
 - ・ 新入団員名簿
 - ・ 消防団員情報照会リスト
 - ・ 表彰者一覧リスト
 - ・ 表彰対象者リスト
 - ・ 出勤状況明細書（分団別）
 - ・ 出勤状況明細書（個人別）
 - ・ 費用弁償・月別報酬支給明細書（分団別）
 - ・ 費用弁償・月別報酬支給明細書（個人別）
 - ・ 年報酬支給明細書（分団別）
 - ・ 年報酬支給明細書（個人別）
 - ・ 費用弁償 振込先リスト
 - ・ DM発行一覧
 - ・ 経歴種別マスターリスト
 - ・ システムコードマスターリスト

h 帳票支援機能

(a) 帳票支援機能

1. 登録されている全ての情報について、項目を選択して自由に帳票が作成できること。

i 環境設定機能

(a) マスタデータは各種メンテナンスが可能であること。

1. 所属団マスタメンテナンス
2. 経歴種別マスタメンテナンス
3. 出勤手当マスタメンテナンス
4. 年報酬額設定マスタメンテナンス

5. 銀行マスタメンテナンス
6. 自由項目マスタメンテナンス
7. システムコードマスタメンテナンス
8. 国コード変換マスタメンテナンス

j データ検証機能

データ検証条件(突合せ条件)を設定し、該当するデータをEXCELに出力できること。設定可能なデータ検証条件として、次の4種類を備えること。

(a) 条件入力

「かつ」、「又は」の条件を設定できること。複数設定も可能なこと。

入力されていない項目を検索する条件設定も可能なこと。

(b) 重複データ条件

一つの情報に対し、「日付」等重複している情報を検索する条件を設定できること。

(c) 未登録情報条件

登録されていない情報を検索する条件を設定できること。

(d) 不一致情報条件

項目の内容が不一致の情報を検索する条件を設定できること。

オ 帳票一覧

各業務のパッケージの帳票出力については、下記のとおりとする。

帳 表 一 覧

防火対象物管理システム

No.	帳 表 名 称
1	建築同意審査書
2	消防用設備等通知書
3	不同意通知書
4	建築確認申請収発簿
5	建築同意処理状況照会リスト
6	建築同意届出等処理状況照会リスト
7	検査結果報告書
8	設備設置検査済証
9	検査情報照会リスト
10	対象物台帳 敷地概要・防火管理情報
11	対象物台帳 関係者情報
12	対象物台帳 消防訓練状況
13	対象物台帳 査察結果・改善状況
14	対象物台帳 棟概要
15	対象物台帳 消防用設備状況
16	対象物台帳 階別情報
17	対象物台帳 階別消防用設備状況
18	対象物台帳 設備点検報告状況
19	対象物台帳 届出・申請状況
20	対象物台帳 特殊設備・危険物施設状況
21	対象物台帳 定期点検報告／特例認定状況
22	対象物台帳 自主点検報告状況
23	対象物台帳 防災管理点検報告／特例認定状況
24	対象物定期点検票
25	認定通知書
26	不認定通知書
27	特例認定基準判定票
28	自主点検票
29	防災管理点検票
30	防災管理特例認定通知書
31	防災管理特例不認定通知書
32	防災管理特例認定基準判定票
33	対象物台帳照会リスト
34	増改築履歴情報照会リスト
35	特殊施設台帳照会リスト
36	査察計画対象物一覧表
37	査察計画表
38	査察チェック表
39	査察結果指摘表
40	立入検査結果報告書
41	立入検査結果通知書

42	是正(計画)報告書
43	査察状況照会リスト
44	関係対象物一覧表
45	関係者名簿
46	違反履歴台帳
47	警告書
48	命令書
49	違反状況照会リスト
50	届出台帳
51	届出状況照会リスト
52	警備会社等登録台帳
53	即時通報承認台帳
54	DM発行一覧
55	DMタックシール

帳 表 一 覧
防火対象物管理システム

No.	帳 表 名 称
	クロス集計表 (国表)
1	01 表 自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備設置状況調査表
2	02 表 スプリンクラー設備、屋内消火栓設備設置状況調査表
3	03 表 漏電火災警報器、水噴霧消火設備等設置状況調査表
4	04 表 非常警報設備、屋外消火栓設備設置状況調査表
5	05 表 避難器具、排煙設備設置状況調査表
6	06 表 誘導灯、非常コンセント設備設置状況調査表
7	07 表 動力消防ポンプ設備、消防用水設置状況調査表
8	08 表 連結散水設備、連結送水管設置状況調査表
9	09 表 非常電源設置状況調査表
10	10 表 消防用設備等の点検報告等の実施状況調査表
11	11 表 建築同意事務処理状況調査表
12	12 表 防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況調査表
13	13 表 防災物品使用状況調査表
14	14 表 措置命令等状況調査表
15	15 表 違反処理(警告)実施状況調査表
16	16 表 甲種防火対象物防火管理者選任状況等調査表
17	17 表 乙種防火対象物防火管理者選任状況等調査表
18	18 表 消火・避難訓練、違反処理及び共同防火管理実施状況調査表
19	20 表 防火対象物定期点検報告等の実施状況調査表
20	21 表 消防機関へ通報する火災報知設備設置状況調査表
21	22 表 消防用設備等に係る総合操作盤設置状況調査表
22	23 表 屋内消火栓設備特定違反對象物等調査表
23	24 表 スプリンクラー設備特定違反對象物等調査表
24	25 表 自動火災報知設備特定違反對象物調査表
25	26 表 特定違反對象物等面積別調査表
26	27 表 高層建築物の状況調査表
27	33 表 特定違反對象物の措置状況等調査表
28	34 表 告発の状況調査表
29	37 表 自衛消防組織設置対象物調査表
30	38 表 消火器具設置状況調査表
31	39 表 防火対象物表示制度に係る申請数調査表
32	51 表 圧縮アセチレンガス等及び指定可燃物等並びに少量危険物の状況調

帳 表 一 覧

危険物施設管理システム

No.	帳 表 名 称
1	許可証
2	完成検査済証（様式第 10 号）
3	完成検査済証（様式第 11 号表）
4	完成検査済証（様式第 11 号裏）
5	許可申請状況照会リスト
6	タンク検査済証
7	完成検査前検査状況照会リスト
8	設置者名簿
9	設置者保有施設一覧表
10	設置者照会リスト
11	施設台帳 概要
12	施設台帳 査察結果・改善状況
13	施設台帳 許可履歴情報
14	施設台帳 品名・タンク台帳情報
15	施設台帳 点検・保安検査履歴情報
16	施設台帳 保安監督者・取扱者情報
17	施設台帳 届出・申請状況
18	施設台帳 照会リスト
19	製造所／一般取扱所構造設備明細書
20	屋内貯蔵所構造設備明細書
21	屋外タンク貯蔵所構造設備明細書
22	屋内タンク貯蔵所構造設備明細書
23	地下タンク貯蔵所構造設備明細書
24	簡易タンク貯蔵所構造設備明細書
25	移動タンク貯蔵所構造設備明細書
26	移動タンク貯蔵所構造設備明細書(品名)
27	屋外貯蔵所構造設備明細書
28	給油取扱所構造設備明細書
29	第一，二種販売取扱所構造設備明細書
30	移送取扱所構造設備明細書
31	屋外タンク貯蔵所構造設備明細書(タンク台帳)
32	屋内タンク貯蔵所構造設備明細書(タンク台帳)
33	地下タンク貯蔵所構造設備明細書(タンク台帳)
34	簡易タンク貯蔵所構造設備明細書(タンク台帳)
35	移動タンク貯蔵所構造設備明細書(タンク台帳)
36	移動タンク貯蔵所構造設備明細書(品名)(タンク台帳)
37	査察計画施設一覧表
38	査察計画表
39	査察チェック表
40	査察結果指摘表
41	立入検査結果報告書

42	立入検査結果通知書
43	是正(計画)報告書
44	査察状況照会リスト
45	違反履歴台帳
46	警告書
47	命令書
48	違反状況照会リスト
49	届出台帳
50	届出状況照会リスト
51	手数料明細表
52	手数料集計表 (許可・完成)
53	手数料集計表 (完成検査前検査)
54	DM発行一覧リスト
55	DM発行タックシール

帳 表 一 覧
危険物施設管理システム

No.	帳 表 名 称
	クロス集計表 (国表)
1	01 表 危険物規制対象数調 (設置許可施設)
2	01 表 危険物規制対象数調 (設置許可施設) つづき
3	02 表 危険物規制対象数調 (完成検査済証交付施設)
4	02 表 危険物規制対象数調 (完成検査済証交付施設) つづき
5	03 表 形態別危険物規制対象数調 (完成検査済証交付施設: その1)
6	04 表 形態別危険物規制対象数調 (完成検査済証交付施設: その2)
7	05 表 容量別屋外タンク貯蔵所数調 (設置許可施設)
8	06 表 容量別屋外タンク貯蔵所の数調 (完成検査済証交付施設)
9	06 表 容量別屋外タンク貯蔵所の数調 (完成検査済証交付施設) つづき
10	07 表 容量別旧法タンクの新基準等適合数調 (完成検査済証交付施設)
11	08 表 浮き屋根式特定屋外タンク数調 (完成検査済証交付施設)
12	09 表 容量及び形態別の地下貯蔵タンク等の数調 (完成検査済証交付施設)
13	10 表 危険物施設別の地下貯蔵タンク等の設置数調 (完成検査済証交付施設)
14	11 表 容量及び形式別の移動タンク貯蔵所数調 (完成検査済証交付施設)
15	12 表 給油危険物別の給油取扱所の数調 (完成検査済証交付施設)
16	13 表 危険物事業所数調
17	14 表 製造所等の許可, 完成検査及び廃止届等の数調
18	15 表 液体危険物 タンク の完成検査前検査実施状況調
19	16 表 特定屋外タンク貯蔵所及び特定移送取扱所の保安検査実施状況等調
20	17 表 特定屋外タンク貯蔵所の内部点検時期延長届出状況調
21	20 表 製造所等に対する立入検査の状況調
22	21 表 危険物施設の仮使用, 危険物の仮貯蔵及び仮取扱の数調(1/2)
23	21 表 危険物施設の仮使用, 危険物の仮貯蔵及び仮取扱の数調(2/2)
24	22 表 製造所等及び無許可施設に対する措置命令等の件数調
25	22 表 製造所等及び無許可施設に対する措置命令等の件数調つづき
26	22 表 製造所等及び無許可施設に対する措置命令等の件数調つづき 1 (1/2)
27	22 表 製造所等及び無許可施設に対する措置命令等の件数調つづき 1 (2/2)
28	22 表 製造所等及び無許可施設に対する措置命令等の件数調つづき 2 (1/2)
29	22 表 製造所等及び無許可施設に対する措置命令等の件数調つづき 2 (2/2)
30	23 表 手数料収入額調

帳 表 一 覧
 講習会管理システム

No.	帳 表 名 称
1	講習会一覧表
2	受講者名簿（受講番号順）（50音順）
3	受講者名簿（署所別）
4	受講者照会リスト
5	修了証（カード型）
6	修了証（A4型）
7	修了証交付台帳
8	DM一覧リスト
9	DMタックシール

帳 表 一 覧
 講習会管理システム

No.	帳 表 名 称
	クロス集計表（国表）
1	19表 防火管理者講習会等実施状況調査票（消防長開催）
2	24表 応急手当指導員養成講習に関する調
3	25表 応急手当普及員養成講習に関する調
4	26表 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況等に関する調

帳 表 一 覧
災害事案管理システム

No.	帳 表 名 称
1	火災即時活動報告書
2	救助即時活動報告書
3	警戒・その他即時活動報告書
4	風水害即時活動報告書
5	火災活動報告書
6	救助活動報告書
7	警戒・その他活動報告書
8	風水害活動報告書
9	部隊活動報告書
10	災害活動報告照会リスト
11	火災調査報告書
12	火災番号採番リスト
13	火災調査報告情報照会リスト
14	火災報告
15	死者の調査表
16	出火原因分析調査表
17	り災証明書
18	り災証明書発行状況照会リスト
19	火災調査突合エラーリスト

帳 表 一 覧
 災害事案管理システム

No.	帳 表 名 称
	クロス集計表（火災調査管理 国表以外：旧国表）
1	火災四半期報（その1）
2	火災四半期報（その2）
3	火災四半期報（その3）
4	火災四半期報（その4）
	クロス集計表（救助管理 国表以外：旧国表）
1	04表 火災時における救助活動状況調
2	05表 事故種別出動件数活動件数調
3	06表 事故種別救助人員及び車両別搬送人員調
4	07表 事故種別出動人員活動人員調
5	08表 事故種別出動車両等台数調
6	09表 事故種別活動車両等台数調
7	10表 事故種別発生場所別出動件数調
8	11表 事故種別発生場所別活動件数調
9	12表 事故種別発生場所別救助人員調
10	13表 事故種別他機関活動件数調

帳 表 一 覧
災害事案管理システム

No.	帳 表 名 称
	クロス集計表（災害事案管理 任意統計表テンプレート）
1	災害活動概況
2	月別・災害出動状況
3	風水害活動概況
4	月別・警戒その他災害出動状況
5	警戒・その他災害活動概況
6	月別・風水害出動状況
	クロス集計表（火災調査管理 国表以外）
1	01 表 覚知別火災概況
2	02 表 月・日別火災件数
3	3-1 表 月・曜日・時間別火災概況 1/2
4	3-1 表 月・曜日・時間別火災概況 2/2
5	3-2 表 月・曜日・時間別火災概況 1/2
6	3-2 表 月・曜日・時間別火災概況 2/2
7	4-1 表 出火原因別火災発生概況
8	4-2 表 出火原因別火災発生概況
9	5-1 表 月別火災概況(四半期分類) 1/2
10	5-1 表 月別火災概況(四半期分類) 2/2
11	5-2 表 月別火災概況(四半期分類)
12	6 表 時間・原因別火災件数
13	7-1 表 風速・湿度別火災概況
14	7-2 表 風速・湿度別火災概況
15	8 表 初期消火状況（成功・失敗） 1/2
16	8 表 初期消火状況（成功・失敗） 2/2
17	9-1 表 火元建物用途別概況
18	9-2 表 火元建物用途別概況
19	10-1 表 火元建物の構造別概況
20	10-2 表 火元建物の構造別概況

クロス集計表（救助管理 国表以外）

- 1 101 表 事故種別・月・曜日別出動件数調
- 2 102 表 事故種別・月・曜日別活動件数調
- 3 103 表 事故種別・時間別出動件数調
- 4 104 表 事故種別・時間別活動件数調
- 5 105 表 事故種別・月・曜日別救助人員調
- 6 106 表 事故種別・時間別救助人員調

帳 表 一 覧

救急事案管理システム

No.	帳 表 名 称
1	救急 突合エラーリスト
2	救急報告書
3	救急救命処置録
4	救急搬送証明書
5	救急報告 照会リスト

帳 表 一 覧

救急事案管理システム

No.	帳 表 名 称
	クロス集計表 (国表以外：旧国表)
1	04 表 救急出場件数調
2	05 表 搬送人員調
3	06 表 事故種別医療機関別搬送人員調
4	07 表 事故種別年令区分別傷病程度別搬送人員調
5	08 表 事故種別不搬送理由別不搬送件数調
6	09 表 現場到着所用時間別出場件数調
7	10 表 収容所要時間別搬送人員調
8	11 表 救急隊員の行った応急処置件数調 1/3
9	11 表 救急隊員の行った応急処置件数調 2/3
10	11 表 救急隊員の行った応急処置件数調 3/3
11	12 表 救急隊員の行った現場応急処置件数調 1/2
12	12 表 救急隊員の行った現場応急処置件数調 2/2
13	13 表 事故種別転送回数別搬送人員調
14	14 表 傷病程度別転送回数別搬送人員調
15	15 表 転送者にかかる収容医療機関別搬送人員調
16	16 表 事故種別転送理由別件数調
17	17 表 転送者にかかる収容所要時間別搬送人員調
18	18 表 医師の現場出場件数調
19	19 表 曜日別月別救急出場件数調
20	20 表 曜日別月別搬送人員調
21	21 表 管内管外別搬送人員調
22	22 表 発生場所別搬送人員調
23	23 表 急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員調
24	救急蘇生指標の調査表

帳 表 一 覧
救急事案管理システム

No.	帳 表 名 称
	クロス集計表 (国表以外)
1	時間別救急出場件数調
2	時間別搬送人員調
3	事故種別医療機関別搬送人員調
4	事故種別医療機関別搬送人員調 (うち管外)
5	転送者にかかる収容医療機関別搬送人員調
6	転送者にかかる収容医療機関別搬送人員調 (うち管外)

帳 表 一 覧
消防団員管理システム

No.	帳 表 名 称
1	団員台帳 基本情報/入退団経歴/所属経歴/階級経歴
2	団員台帳 教養資格経歴
3	団員台帳 表彰賞罰等
4	団員名簿
5	団員名簿 (新入団)
6	団員名簿 (退団者)
7	表彰者リスト
8	表彰対象者リスト
9	消防団員出動状況明細書(月別分団別)
10	消防団員出動状況明細書(月別個人別)
11	費用弁償・月別報酬支給明細書(分団別)
12	費用弁償・月別報酬支給明細書(個人別)
13	年報酬支給明細書(分団別)
14	年報酬支給明細書(個人別)
15	費用弁償振込先リスト
16	DM一覧リスト
17	タックシール

帳 表 一 覧
消防団員管理システム

No.	帳 表 名 称
	クロス集計表 (国表)
1	03 表 年齢別及び階級別非常勤消防団員数
2	13 表 在職年数別消防吏員及び消防団員数
3	15 表 消防団員の退職・新任状況
4	16 表 非常勤消防団員の職業構成及び就業形態別